



Focusing On
Sustainable
Development

環境・社会活動報告書 2004

CSR Annual Report

April 1, 2003-March 31, 2004

TORAY

東レ株式会社

編集にあたって

この「環境・社会活動報告書」は、東レグループの2003年度（2003年4月～2004年3月）における、環境・社会活動への取り組みと実績をまとめたものです。

東レは、1999年から「環境報告書」を刊行し、グループとしての事業活動に伴う環境への取り組みについて情報開示に努めて参りました。企業の社会的責任への関心の高まりを受け、今年度からは、タイトルも「環境・社会活動報告書」と改め、社会活動、経済活動についても幅広く取り上げることといたしました。

本報告書における対象は、環境的側面については、従来の「環境報告書」を踏襲し東レグループの国内・海外の製造関係会社も対象といたしました。社会的側面については、東レ単体についての報告を中心としております。

本報告書は、環境省「環境報告書ガイドライン2003年版」¹、「GRIサステナビリティリポーティングガイドライン2002年版」などのガイドラインを参考に作成いたしました。また、本報告書は、レスポンシブル・ケアコードに準拠しています。



レスポンシブル・ケア

本報告書は、お客様、事業所近隣の住民の方々、株主・投資家の皆様、お取引先様、NGO、格付機関、研究機関、報道機関、従業員等あらゆるステークホルダーの方々に広くお読みいただきたいと考えています。

【発行】2004年9月

【ホームページでの開示情報】

<http://www.toray.co.jp>

<http://www.toray.co.jp/environment/index.html>（環境への取り組み）

<http://www.toray.co.jp/ir/index.html>（IR情報）



目次 Contents

02	編集にあたって
03	社長ご挨拶
04	東レグループの概要 マネジメント体制
06	経営体制
07	倫理・コンプライアンス体制
08	CSR推進体制
10	トピックス
12	環境・安全・社会活動年表 環境・安全への取り組み
14	環境方針と行動計画
16	環境・安全マネジメントシステム
18	環境リスクマネジメント
19	環境会計
20	グリーン調達・グリーン購入への取り組み
21	地球環境に貢献する研究・技術開発
22	リサイクルへの挑戦
24	事業活動に伴う環境負荷低減
26	化学物質排出量の自主削減
28	地球温暖化防止・オゾン層保護
29	大気汚染防止
30	水質汚濁防止
31	廃棄物削減
32	物流にかかわる環境・安全
33	保安防災への取り組み
34	労働安全への取り組み 企業市民として
36	製品安全への取り組み
37	働きがいと公正な機会の提供
40	お取引先様とのコミュニケーション
41	株主・投資家の皆様とのコミュニケーション
42	地域社会とのコミュニケーション
43	社会還元活動
44	外部からの表彰 業績推移について
46	2004年3月期の業績 製品リストと環境データ
48	環境・社会に貢献する東レグループ製品
51	化学物質排出・移動量データ
52	東レ各工場の環境データ
54	本報告書の報告対象会社
55	第三者意見・編集後記

「社会への貢献」は 企業の存在意義であり、 経営の責務



「環境・社会活動報告書2004」の発刊に寄せて、ご挨拶を申し上げます。

東レグループは、過去2年間、「21世紀の新しい東レへの転換」を図るための経営改革プログラム“プロジェクトNew TORAY21(NT21)”を展開して参りました。それが所期の目標を1年前倒しで達成したことから、その成果を踏まえての第2ステージとして、この4月、活力ある高収益グループを目指すための新たな中期経営課題である“プロジェクトNT- ”をスタートさせました。

この“NT- ”では、既存事業の収益拡大と先端材料に代表される東レグループの事業群の拡大・強化とともに、安全・防災・環境保全、そして企業倫理・法令遵守への取り組みをはじめとしたCSR(Corporate Social Responsibility; 企業の社会的責任)を最優先の経営課題として強化・推進します。事業収益の拡大とCSRの推進は車の両輪であり、その双方のいずれをも重視する経営が、ステークホルダーの皆さまのご期待に応えるものと考えております。

東レグループでは、地球環境の保全・改善に向けて、省エネルギー、省資源、リサイクル、地球温暖化防止を目指した製品や、地球環境負荷を極小化するプロセス技術の開発に向けて、研究・技術戦力を傾斜投入してきました。私どもは、そうして開発した先端技術をもって「社会への貢献」を果たそうという企

業集団です。また、日本国内ばかりでなく、事業を展開する海外諸国においても、経営資源を活用させていただく社会への感謝の気持ちを込めて、それぞれの国における科学技術、芸術文化、スポーツなどの振興を積極的に支援することにより、地域社会への還元に努めています。

今回、昨年までの「環境報告書」を見直し、改めて「環境・社会活動報告書」として発刊することといたしましたのは、当社のCSRへの取り組みをより具体的に示すことを狙いとしたものであり、昨年11月に発足させたCSR委員会活動の成果の一つでもあります。今後、環境同様に社会活動についても一層拡充しつつ、その情報公開を継続・強化していきます。

東レグループが掲げる企業理念は、「新しい価値の創造を通じて社会に貢献する」というものであり、私どもはこれまで、「社会への貢献」を企業の存在意義と認識してきました。これからも、この理念を具現化することが経営の責務であることを強く意識し、最善を尽くして参ります。

結びに、東レグループに関心をお持ちいただいている皆様へ心より感謝申し上げますとともに、引き続きご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。

2004年9月
東レ株式会社
代表取締役社長
CEO & COO

神原 定征

東レグループの概要

(2004年3月31日現在)

東レおよび東レグループは、製造業の根幹である技術力を育みつつ、経営理念の具現化に向けて、常に時代を拓くべく、挑戦を続けています。

CSR Annual Report 2004



私たちは、有機合成化学、高分子化学、バイオケミストリーという3つのコア技術をベースに、先端的な研究・技術開発によって地球環境に配慮した新素材・新製品を創り出しています。また、それぞれの製品の生産にあたっては、地球環境への負荷を低減した生産技術を適用し、品質管理の徹底に努め、安全で快適な生活を 제공하는ことによって、社会に貢献しています。

設立：1926年(大正15年)1月
 資本金：96,937,230,771円
 従業員数：32,901人(単体及び連結子会社)
 関係会社数：

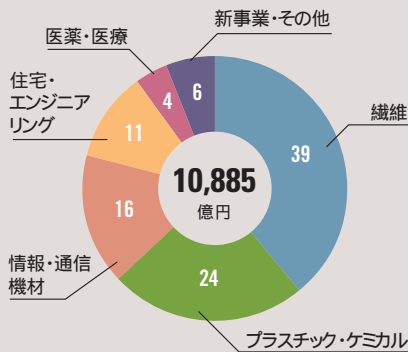
	国内	海外	計
連結子会社	54	52	106
持分法適用子会社	38	20	58
持分法適用関連会社	16	13	29
連結対象会社合計	108	85	193

連結業績概要(2004年3月期)(百万円)

売上高	1,088,501
営業利益	56,792
経常利益	51,602
当期純利益	20,908

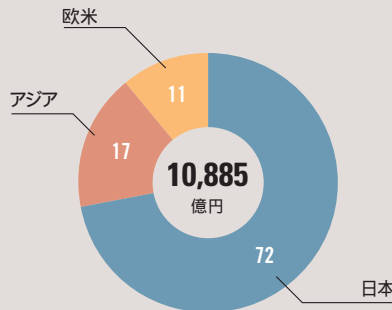
セグメント別売上高

(%)



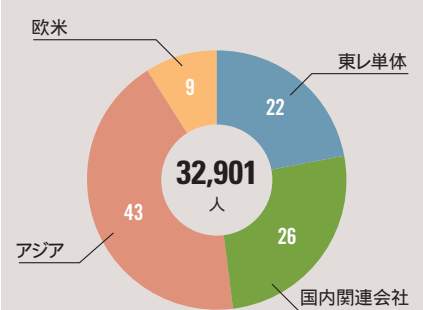
所在地別売上高

(%)

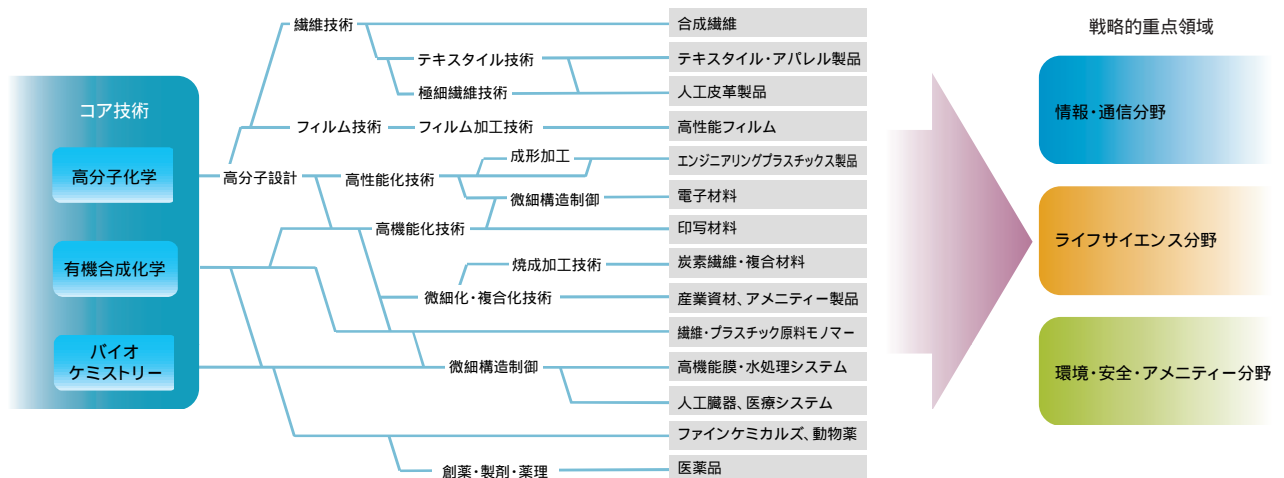


所在地別従業員数

(%)



東レ技術の流れ



経営理念

東レグループが21世紀に大きな飛躍を遂げ、エクセレントカンパニーとして広く認知されるために、企業としてのあり方を示す統一理念として「経営理念」を制定しています。この経営理念は「企業理念」とそれに基づく経営の基本的考え方としての「経営基本方針」、社員が共有すべき日常活動の指針としての「行動指針」の三部構成となっています。

中期経営課題

“プロジェクトNT - (NT -)”

東レグループでは、「21世紀の新しい東レへの転換」を図るため、経営改革プログラム“プロジェクトNew TORAY 21(NT21)”を、2002年度からスタートさせました。「危機意識の共有化をベースにした抜本的な体質強化による収益の早期改善」を基本思想とした改革“体質強化・守りの経営”を推進し、当初3年間の目標を1年前倒しで達成することができました。

このNT21の成果を踏まえ、高収益事業構造への転換を図り、優良企業にふさわしい利益を安定的に出せる企業グループに飛躍することを目指して、中期経営課題“プロジェクトNT - (NT -)”を2004年4月にスタートしています。

NT - では、「恒常的な企業体質強化とさらなる事業構造改革による高収益企業グループへの飛躍」を基本思想とした改革“攻めの経営”の推進とともに、「高い社会的ステータス」を維持するため、CSR(Corporate Social Responsibility)；企業の社会的責任 を強化・推進します。

経営理念

企業理念
わたしたちは
新しい価値の創造を通じて
社会に貢献します

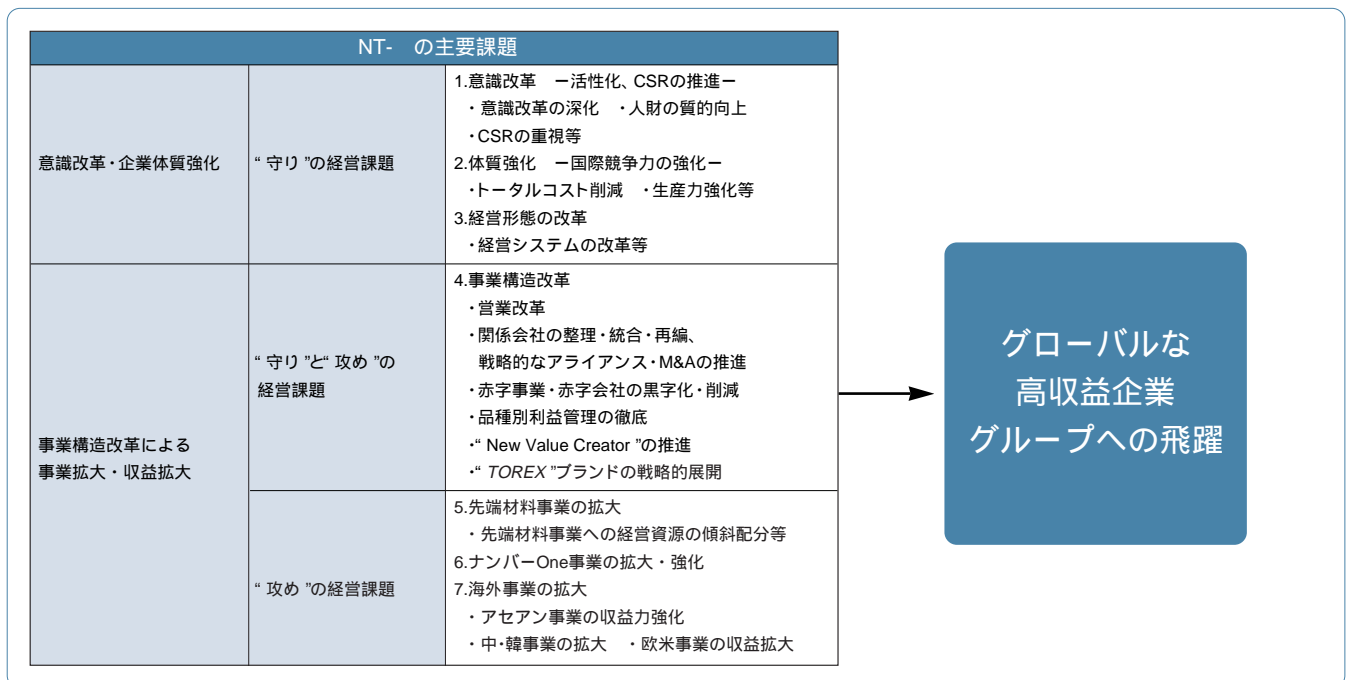
経営基本方針

顧客のために	新しい価値と高い品質の製品とサービスを
社員のために	働きがいと公正な機会を
株主のために	誠実で信頼に応える経営を
地域社会のために	社会の一員としての責任をもち 相互に良好な関係を

行動指針

安全と環境	安全・防災・環境保全を最優先課題とし 社会と社員の安全と健康を守り 環境保護に努めます
顧客重視	時代を先取りし お客さまのために知恵と技術を生かします
国際競争力	製品とサービスの品質、コスト、使用価値の競争力を 高め国際市場で常に成長をめざします
世界的連携	世界を活動の場とする企業グループとして 心を一つにして総合力を発揮します
役割と自助	社内外から期待される役割を自覚して 現実を直視し自助の精神をもって課題を解決します
働きがい	目標を達成する喜びを分かちあい互いに高めあって 人を活かし組織を活かす風土をつくります
公正と誠実	公正さと高い倫理感と責任感をもって 行動し社会の信頼に応えます

[1995(平成7)年 4月制定]



経営体制

東レは、これまで築いてきた社会からの信頼に応え続けるために、経営理念の実践を通して企業経営の本質を追求し、時代に適合した経営を目指しています。

CSR Annual Report 2004



コーポレート・ガバナンス

東レグループのコーポレート・ガバナンス(企業統治)に関する基本的な考え方は、「誠実で信頼に応える経営を行う」こと、「公正さと高い倫理観と責任感をもって行動し社会の信頼に応える」ことの2つに集約されます。これを実現させるための経営体制を整えています。

取締役と監査役の役割

東レの取締役会は取締役30名、監査役会は監査役4名、うち社外監査役2名で構成しています。東レは基礎素材を広範な産業に供給する製造業であり、現場に密着した専門知識をベースにさまざまな経営判断や意思決定を行う必要があります。そのため当社業務に精通した取締役が意思決定・監督や、業務の執行に当たるのが経営責任の完遂に繋がると考え、社外取締役制度は導入していません。

監査役は、取締役会をはじめ社内での重要な会議に出席し、さらに、各取締役や部長層とのミーティング、各事業場・工場や国内外関係会社への往査を実施し、取締役の業務執行を十分に監視できる体制としています。

ステークホルダーとの対話の促進

東レは、ステークホルダーとの対話の実施、信頼関係の構築も重要なガバナンス体制と考え、実践しています。また、そうした対話の促進が、経営の透明性の維持、説明責任の完遂につながるものと考えています。

たとえば、「労使経営協議会」等によって、労働組合と常に情報共有に努め、重要事項について協議を行っています。株主については、国内外を問わず、また単位未満株主に対しても、和英文の「事業報告書」を作成し、直接的な情報開示に努める一方、ホームページの情報を常に更新し、最新の会社情報の開示に努めています。また、総会の集中日開催の回避、招集通知の早期発送、返信用ハガキへの個人情報保護シール添付など、株主の権利保護等にも最大限配慮しています。

さらに、マスメディアにおける報道を促進するため広報活動に注力しています。「情報開示原則」を定めて情報公開に努めているほか、ホームページについては、1日1回の更新を行うなど、常に最新の情報を頻度高く発信するべく努めています。

日本経団連・企業行動憲章の遵守

東レは、(社)日本経済団体連合会の会員企業として、その「企業行動憲章」の遵守を徹底しています。同企業行動憲章は、CSR(Corporate Social Responsibility; 企業の社会的責任)の観点から見直され、2004年5月に改訂されました。この改訂により、同憲章は実質的に「CSR憲章」と見なされるものとなっており、東レでは、これを規範として企業行動を行うことが望ましいと認識しています。

情報開示原則

東レは、「開かれた企業」であり続けることを基本原理とし、それを実践するため、以下の「情報開示原則」を定め、自主的かつ積極的な情報公開と機密情報の漏洩防止に努めています。

情報開示原則

1. 事実を隠さない、逃げない、嘘をつかない
2. 社会的な要請に対しても、自主的・積極的に対処する
3. 開示可能な最も早期のタイミングで情報開示を行う
4. 社内外に向けて、公平・同時に情報発信を行う
5. 開示内容に関わる責任部署は上記の原則に基づき、開示までの情報管理を徹底する

リスクマネジメント

近年、企業の危機管理能力を問われる問題が相次いで発生しています。東レでは、全社規程として「危機管理規程」を2004年1月に制定し、平常時並びに危機発生時における体制を整備しました。平常時からリスクの低減および危機の未然防止に努めるとともに、重大な危機が発生した場合に、迅速かつ確な対応をとることにより、事態の拡大防止および速やかな収拾・正常化を図ることとしています。

倫理・コンプライアンス体制

東レグループは、経営理念における「行動指針」のひとつに「公正と誠実」を掲げ、「公正さと高い倫理感と責任感をもって行動し社会の信頼に応える」との決意を表明し、体制を整え実践しています。

CSR Annual Report 2004

責任・実行体制

1997年に全社委員会として社長を委員長とする「倫理委員会」を設立し、2002年にはその下部機構として同じく社長を委員長とする「全社法令遵守委員会」を設置しました。

倫理委員会は、全取締役および労働組合委員長を委員として、企業倫理や社員の行動規範などに関する方針審議を行い、労使一体となった実効ある取り組みを推進しています。また全社法令遵守委員会は、委員の大半を各ラインの第一線の課長層から選抜き、トップと課長層との直接のコミュニケーションを重視した取り組みを行っています。同時に、各本部・部門や各事業場・工場にも法令遵守委員と法令遵守委員会を設置し、さまざまな工夫を凝らしながら、現場に根ざした活動を実践しています。

企業倫理・法令遵守行動規範の制定

企業倫理・法令遵守を推進・徹底するにあたり、会社および役員・社員の一人ひとりが日々留意すべき事項を「企業倫理・法令遵守ハンドブ

ク」としてとりまとめ、2003年10月に全役員・社員に配布しました。

ここに掲げた「企業倫理・法令遵守行動規範」は、国の内外を問わず企業活動のそれぞれの場面において遵守すべき具体的な行動基準であり、全ての役員・社員がこれを遵守し、最善の努力を払って日々行動していきます。

報告(相談)ルートの設置

不法行為、社内ルール違反、社会規範からの逸脱などを見かけた場合には、まず上司に報告(相談)することが基本ですが、それが難しい場合は全社法令遵守委員に相談することとしています。

あわせて、全社法令遵守委員会の副委員長や事務局宛に、専用電話回線やEメールによって直接報告(相談)できるルートも設置しています。

また、代表取締役で構成するエグゼクティブ・ミーティングにおいて、従業員から提案や意見を幅広く受け付けており、企業倫理・法令遵守に関する情報も受け付けています。

企業倫理・法令遵守行動規範

社会への貢献

New Value Creatorを目指す企業として、お客様に満足を与え、信頼される製品とサービスを提供します。

社会とのコミュニケーション

お客様、株主、地域社会の方々など当社を取り巻くさまざまな関係者とのコミュニケーションを行い、適切な企業情報を積極的かつ公正に開示します。

良き企業市民としての行動

良き企業市民として、法令を遵守し、人権を尊重し、社会貢献活動に積極的に取り組みます。

地球環境保護に積極的な役割を果たすこと

地球環境保護に積極的な役割を果たすことを経営の重点課題として認識し、省エネルギー、排出・廃棄物の削減、リサイクルの推進など企業活動の全領域で環境との共生に努めます。

公正で信頼を第一とする企業活動

自由・公正・透明な市場競争に基づく適正な取引を行い、社会の厚い信頼を得られる企業活動を行います。

各国法令の遵守

グローバルな視野に立って経営の革新に努め、海外拠点においては各国の法令を遵守するとともに、高い倫理感をもって自らを律します。さらに、各国の文化や習慣を尊重した企業活動を展開し、地域の発展に貢献します。

意欲を高め、能力を発揮できる企業風土づくり

社員一人ひとりが意欲をもってその能力を発揮できるような企業環境づくりに努め、個人の人権、人格、個性を尊重しつつ、その創造性、専門性を最大限に高めます。

反社会勢力との関係遮断

常に社会的良識を備えた行動に努めるとともに、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会勢力とは一切関係を遮断し、全社一体の毅然とした対応を徹底します。



全役員・社員に配布した冊子
企業倫理・法令遵守ハンドブック
企業倫理・法令遵守ハンドブック(要約版)
企業倫理・法令遵守ミニハンドブック

CSR推進体制

東レグループは、これまで社会的責任を果たしながら企業活動を展開してきました。CSR委員会を中心に、ステークホルダーの視点を重視しながら、改めて真摯に取り組んで参ります。

CSR Annual Report 2004



基本的な考え方

東レグループは、企業理念「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」を具現化するべく経営基本方針を定めています。その基本方針に則り、私たちは、お客様には「新しい価値と高い品質の製品とサービス」、社員には「働きがいと公正な機会」、株主の皆様には「誠実で信頼に応える経営」、地域社会には「相互に良好な関係」の提供・構築に努めています。

社会貢献は企業文化

「社会貢献」という基本姿勢は、東レ創業以来の企業目標であり、これまでの社是や企業理念を通じて経営行動に反映され、企業文化として根付いてきたものです。それは、事業活動を通じて、結果として行われるものであるとともに、役員・社員の判断・行動そのものを通じてなされるものでもあります。製造業として「安全・防災・環境保全」を最優先課題と位置付けてきた姿勢が、社会との共存を示す原点です。また大規模災害があれば、休日にボランティアで被災地に赴く社員が多いことは、それが企業文化として定着していることを示しています。

“聞く”ことから始める

CSR推進に際して、私たちはまず、環境経営格付機構の環境経営格付けに2003年初めて参加することから取り組みを始めました。この格付けに際して指摘された点から学んだことは、これまで東レグループは社会的責任を十分に果たしてきたと認識してきたものの、それが明文化されたルールやPDCAのマネジメントサイクルに則ったものではない事柄があり、外部からは理解されにくいことがあるということでした。企業の透明性、説明責任がますます問われる時代でもあり、外部の目線に合わせて内部を見直すことから、CSRを推進していくことを考えています。

多くのステークホルダーと同じ目線で自らの企業行動を評価し、事業活動を推進し、ステークホルダーとの関係を構築する中で、企業(ブランド)価値を高め、東レグループの持続可能な発展の実現、さらには持続的な社会発展への貢献を目指していきます。

▶環境経営格付の評価結果はP55をご覧ください。

CSRの要素とロードマップ

企業価値(企業ブランド価値)を高め、東レグループの持続可能な発展の実現
さらには持続的な社会発展への貢献

経済、社会、
環境のバランス

経営理念の確実な実践により
社会的責任を果たす

ステークホルダーとの良好な関係を構築する

[2003年度]

「環境経営格付」に参加(2003/9)
CSR委員会の設置(2003/11)

[2004年度]

環境・社会活動報告書(2004/9)
CSR行動指針の策定
アクションプログラムの策定

[2005年度]

ステークホルダーとの円滑なコミュニケーションの推進
PDCAによるマネジメントサイクルの構築

CSR委員会の発足

2003年11月、社長直轄の全社委員会として、副社長を委員長としたCSR委員会を発足しました。また、2004年4月からスタートした中期経営課題“プロジェクトNT - ”でも、「企業倫理、法令遵守の取り組みをはじめとしたCSRの強化・推進」を謳っています。

CSR委員会の活動

CSR委員会では、社会、即ち社外の目線に合わせて、各々のステークホルダーとの関係における新たな経営課題を設定し、具体的にラインの取り組み成果につなげること、そして、そうした取り組みをフォローアップしつつ、当社の考え方・実態を再整理して、分かりやすく説明していくことなどを促進していきます。

また、従来の「環境報告書」を見直し、本年より「環境・社会活動報告書」として新たに発行しました。そのほか、今後の環境経営格付けやSR（Social Responsibility Investment；社会的責任投資）などへの対応についても同委員会を中心に対応していきます。

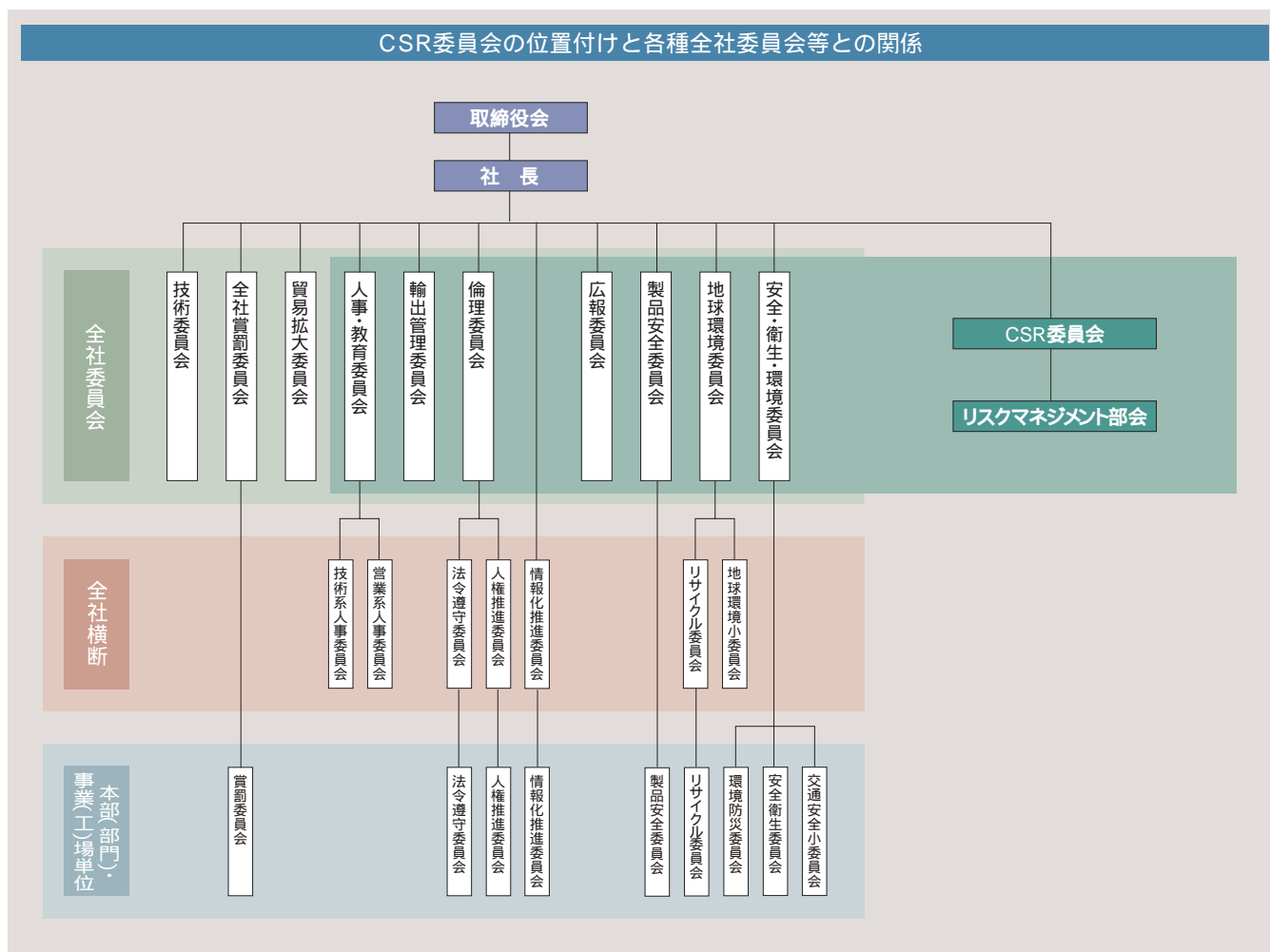
CSR委員会の位置付け

当社には、すでに10の全社委員会があり、CSR委員会はこれら全社委員会の主たる委員会を横断的につなぐ委員会と位置付けました。また、担当役員から成る幹事会と、全社委員会各事務局から成る事務局会議が、CSR推進を牽引します。

CSR委員会の議事

2004年4月の第1回委員会では、CSR委員会の方向付けについての確認や経営環境格付けで指摘された問題点についての各責任部署による改善計画が示されました。また同年7月の第2回委員会では、社外アンケートで指摘され得る当社における課題への対応や、日本経団連「企業行動憲章・実行の手引き」に対応した当社取り組みの逐条的網羅的検証が報告されました。同年12月開催予定の第3回委員会までには、この経団連憲章に沿った当社グループにおけるCSR行動指針、アクションプログラムを策定します。

CSR委員会の位置付けと各種全社委員会等との関係



2003年度のトピックス

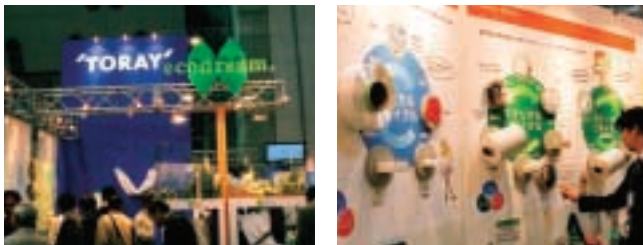
東レでは「コミュニケーションの推進」を重要な経営課題と位置付けています。積極的に情報発信し、さまざまなステークホルダーとの連携の機会を設けていきます。

CSR Annual Report 2004



「エコプロダクツ2003」への出展

2003年12月に東京ビッグサイトで開催された「エコプロダクツ2003」に出展しました。環境活動や繊維リサイクルの仕組み、クリーンエネルギー関連製品、空気浄化製品、水浄化・汚染防止製品などをはじめ非石油由来の原料を使用した各種繊維製品などの展示を行い、東レグループの環境改善への取り組みや関連技術・製品を多くの方に紹介しました。



エコプロダクツ2003

「環境&福祉ビジネスフェア in Kumamoto」に出展

2004年2月に熊本県で開催された「環境&福祉ビジネスフェア in Kumamoto」に出展しました。非石油系原料による繊維製品や、繊維リサイクルの仕組み、水処理関連技術・製品群などを紹介するとともに、独自技術による介護用素材・製品の展示も行いました。



潮谷熊本県知事(中央の女性) 来場された「環境&福祉ビジネスフェア in Kumamoto」のテープカット風景

環境&福祉ビジネスフェア in Kumamoto

アセアン3国の科学振興財団が設立10周年

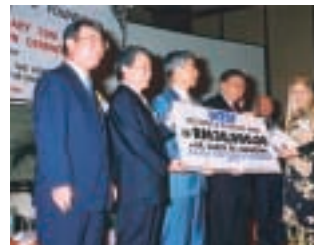
1993年から1994年にかけて、マレーシア・タイ・インドネシアにおいて、各国の科学技術の研究を助成・振興し、科学技術の普及に努めることを目的として設立した科学振興財団の設立10周年を迎えました。タイ・インドネシアの設立10周年記念式典では、ノーベル化学賞受賞者 野依良治博士をお招きして記念講演会を開催しました。



インドネシア東レ科学振興財団
第10回贈呈式



タイ東レ科学振興財団
第10回贈呈式



マレーシア東レ科学振興財団
第10回贈呈式

先端融合研究所に大阪大学のブランチラボが開設

2003年5月に開所した先端融合研究所に、大阪大学産業科学研究所のブランチラボの設置を受け入れました。近年、共同研究センターや寄附講座としてこのような機能を持った施設が大学内に設置され始めていますが、当社のような民間企業施設内に大学のブランチラボを設置した例としては、わが国で初めてのものになります。

この活動は、主として基礎的な部分を担う大学や国立研究機関と、産業技術を中心に開発を担当する産業界の連携によって、研究交流、人材交流を推進し、相互のレベルアップを図り、国全体の科学技術の発展に貢献することを目指すものです。



先端融合研究所

トピックス - 環境を考えた印刷を目指して -

「その印刷物にはバタフライロゴがついていますか。」環境負荷を抑える水なし印刷は、パッケージの印刷、本、パンフレット、カタログの印刷、フィルムの印刷など幅広い印刷物に対応しています。
世界中の印刷環境を水なし印刷にしたいと東レは考えています。

CSR Annual Report 2004



印刷環境改善のために東レは活動しています

東レが1976年に開発した水なし平版印刷は、現像工程では水現像方式を採用しており、従来の印刷で発生していたpH12以上の強アルカリ現像廃液が全く発生しない印刷方式です。また印刷工程においても大気中に揮発性有機化合物を排出することや、清掃時に下水廃液が流れることもなく、環境に大変適した印刷方式と言えます。この印刷方式ですと、損紙が少なくなるため、紙資源の保護にも役立っています。

そして、美術印刷だけでなく、一般商業印刷物(カタログ・パッケージ・フィルム)において、幅広く対応できる技術です。

社内ではグリーン基準として水なし印刷を推奨しており、事業としても普及に取り組んでいます。環境報告書等はもちろん、さまざまな印刷物にCSR意識の高まりを受けて企業の水なし印刷採用が増えています。

東レは、この環境に配慮した印刷をさらに普及させるため、日本WPA(日本水なし印刷協会)の活動や、印刷機材展などに積極的に参加しています。

	資材類	水あり印刷	水なし印刷
刷版	現像薬品		 完全循環式：劣化なし
	回収廃液		ゼロ
印刷	エッチ液 & イソプロピルアルコール		ゼロ
	用紙(損紙)		 損紙率低下
	水棒*巻替え		ゼロ

*水棒...湿し水を水あり版に供給するためのローラー。水なしの場合これが不要です。



(株)久栄社様は日本企業で初めてバタフライロゴ認証を受けました。バタフライロゴがつけられたものは水なし印刷で印刷されています。

お客様の声

久栄社では、18年前に水なし印刷を始めましたが、4、5年前より大手企業様の環境への配慮を求める印刷の発注が増え、バタフライロゴ(水なし印刷)もその一環として要望が増えています。弊社も環境改善に貢献するため、NEW環境展などにも積極的に出展し、水なし印刷の紹介などに努めています。

(株)久栄社社長
田島久義様



水なし印刷についての詳しい情報は：
<http://www.waterless-print.com/index.php>
水なし印刷採用の相談窓口：047-350-6047
(担当：東レ印写システム販売部販売第2課)



環境・安全・社会活動年表

東レは、創業以来、良好な労使関係を維持し、かつ社会性を重視する企業風土を形成してきました。全社を挙げての「安全・防災・環境保全」への取り組みも、企業文化として定着しています。

CSR Annual Report 2004



東洋レーヨン株式会社創立	1926年	
東洋レーヨン健康保険組合を設置	1940年	
東洋レーヨン労働組合連合会結成	1946年	
社内報『東レ時報』(月刊)を創刊(86年4月『びいぶる』に改称)	1953年	
社是(「東洋レーヨンは社会に奉仕する」)を制定	1955年	
退職年金制度を制定	1956年	
中央生産委員会を開催(65年から労使経営協議会に改組)	1958年	
(財)東洋レーヨン科学振興会を設立	1960年	
英文アニュアルレポートを創刊	1965年	防災技術課設置(現:環境保安部)
60歳定年制を制定	1966年	
	1969年	公害委員会設置(現:安全・衛生・環境委員会)
社名を東レ株式会社(Toray Industries, Inc.)に改称	1970年	東レ全工場に環境技術課設置(現:環境保安課)
	1973年	環境管理規程制定、緑化基本方針制定 / 工場緑化開始
完全週休2日制を実施	1974年	化学工場防災安全査察開始(84年全工場に拡大)
育児休職制度を制定		労働安全衛生管理規程制定
	1976年	防災保安管理規程制定
	1979年	化学物質安全管理指針制定
東レ福祉会を設立	1980年	地震防災に関する規程制定
	1981年	エネルギー技術室設置
	1982年	第1回全社安全大会開催、製品安全管理規程制定
	1983年	第1回省エネルギー技術発表会開催
	1984年	設備発案時「環境防災安全衛生アセスメント」の制度化 毎週第1月曜日を全社「安全・防災の日」と定める
「企業理念(「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」)を制定	1986年	
英文社内報『PEOPLE』を創刊	1989年	国内関係会社安全・防災相互ラウンド開始
経団連「1%クラブ」へ入会	1990年	第1回国内関係会社安全大会開催 産業廃棄物削減プロジェクト開始
	1991年	地球環境委員会、製品安全委員会設置、 地球環境研究室(現:地球環境研究所)設置
1800時間を目指した所定労働時間の短縮を開始	1993年	安全・衛生・防災・環境監査開始(東レ工場)
インドネシア、マレーシアに東レ科学振興会を設立		
タイに東レ科学振興会を設立	1994年	国内関係会社「安全・衛生・防災・環境会議」「製品安全会議」設置 特定フロンの購入・プロセスでの使用全廃
「経営理念(企業理念・経営基本方針・行動指針)を制定	1995年	日本レスポンシブル・ケア協議会に参加(発起人)
(社)環境生活文化機構の設立に参画		海外関係会社安全・衛生・防災・環境監査開始
東レ総合研修センター開所、東レ欧州労使協議会を設置	1996年	
人権推進委員会設置		
倫理委員会設置	1997年	
	1998年	国内関係会社安全・衛生・防災・環境監査開始 海外関係会社「安全・衛生・防災・環境会議」「製品安全会議」設置
	1999年	環境報告書発行 廃棄物削減第2次計画策定 東レグループ国内安全大会開催(初のグループ開催)
	2000年	「環境3ヵ年計画」策定、「環境10原則」制定 「東レグループ環境管理基準」制定、環境会計(1999年度実績)の公表 東レ全12工場ISO 14001認証取得完了
	2001年	リサイクル委員会設置
法令遵守委員会設置	2002年	
CSR委員会設置	2003年	「第2次環境3ヵ年計画」策定
	2004年	環境・社会活動報告書発行

環境・安全への取り組み

- 14 …… 環境方針と行動計画
- 16 …… 環境・安全マネジメントシステム
- 18 …… 環境リスクマネジメント
- 19 …… 環境会計
- 20 …… グリーン調達・グリーン購入への取り組み
- 21 …… 地球環境に貢献する研究・技術開発
- 22 …… リサイクルへの挑戦
- 24 …… 事業活動に伴う環境負荷低減
- 26 …… 化学物質排出量の自主削減
- 28 …… 地球温暖化防止・オゾン層保護
- 29 …… 大気汚染防止
- 30 …… 水質汚濁防止
- 31 …… 廃棄物削減
- 32 …… 物流にかかわる環境・安全
- 33 …… 保安防災への取り組み
- 34 …… 労働安全への取り組み



環境方針と行動計画

東レグループは、「安全・防災・環境保全」を最優先の経営課題と位置付け、PDCAによるマネジメントサイクルを構築しています。

CSR Annual Report 2004



環境10原則

環境保全を最優先課題とする東レグループの行動指針を、具体的かつ明確に示し、広く社会にご理解いただくとともに、社員に周知徹底して環境管理の一層の充実をはかるために、「環境10原則」を制定し、活動の規範としています。

環境10原則

1	環境保全の最優先 全ての事業活動において法規制・協定を遵守すると共に、環境保全を最優先した製造、取扱い、使用、販売、輸送、廃棄を行う。	6	環境管理レベルの向上 環境管理技術・技能を向上すると共に自主監査などを実施して、環境管理レベルの維持・向上に努める。
2	地球の温暖化防止 省エネルギーを推進し、エネルギー単位の低減および二酸化炭素排出量の抑制に努める。	7	環境改善技術・製品による社会貢献 新しい技術開発にチャレンジし、環境改善技術と環境負荷の少ない製品を通じて社会に貢献する。
3	環境汚染物質の排出ゼロ 有害化学物質および廃棄物の環境への排出ゼロを最終目標に据えて、継続的な削減に取り組む。	8	海外事業における環境管理の向上 海外での事業活動においては現地の法規制を遵守することを第一とし、更に東レグループの自主管理基準と合わせた管理を行う。
4	より安全な化学物質の採用 取扱い化学物質の健康および環境への影響について、情報の収集、整備および提供を行うと共に、より安全な物質の採用に努める。	9	環境に対する社員の意識向上 環境教育、社会活動および社内広報活動などを通じて、環境問題に対する社員の意識向上を図る。
5	リサイクルの推進 製品および容器包装のリサイクル技術を開発し、社会と協調して回収および再商品化を推進する。	10	環境情報の社会との共有 環境保護に関する取り組み内容および成果は、環境報告書などを通じて地域社会、投資家、マスコミなど広く社会に公表し、相互理解を深める。

(2000年1月制定)

第2次環境3カ年計画

東レグループでは2000年度から実施してきた「第1次環境3カ年計画」を2002年度までにほぼ全ての項目で達成したため、2003年度からさらに高い目標を掲げて「第2次環境3カ年計画」をスタートさせました。2006年度の目標達成に向けてそれぞれの取り組みを積極的に展開しています。2003年度の実績は下表の通りで、東レについてばいじんと埋立廃棄物の削減目標を達成することができました。

第2次環境3カ年計画			
分野	目標(達成年2006年度)	2003年度の進捗状況	参照ページ
化学物質管理	化学物質大気排出量削減 東レ:(1995年度対比) PRTR法対象物質:80%削減 日化協PRTR対象物質:70%削減	法対象物質排出量:342トン(68%削減) 日化協対象物質排出量:689トン(55%削減)	26
	国内関係会社:(1998年度対比) PRTR法対象物質:60%削減 日化協PRTR対象物質:60%削減	法対象物質排出量:460トン(42%削減) 日化協対象物質排出量:988トン(42%削減)	
	海外関係会社:(2000年度対比) PRTR法対象物質:30%削減 日化協PRTR対象物質:30%削減	法対象物質排出量:546トン(16%増加) 日化協対象物質排出量:568トン(16%増加)	
地球温暖化防止	省エネルギー 東レ:エネルギー原単位年率1%削減 国内関係会社 ¹⁾ :エネルギー原単位年率1%削減	東レ:エネルギー原単位2.9%削減 国内関係会社:5工場で1%削減達成	28
	温室効果ガス排出量削減(1990年度比) 東レ:温室効果ガス排出量を6%削減(2008年度目標) CO ₂ 排出量を1990年レベルに抑制(2008年度目標)	東レ:温室効果ガス排出量8.4%増加 CO ₂ 排出量11.3%増加	
大気関係	東レ:(1998年度対比) SO _x 排出量:40%削減 NO _x 排出量:15%削減 ばいじん排出量:40%削減	SO _x 排出量:3,251トン(35%削減) NO _x 排出量:2,666トン(6.7%削減) ばいじん排出量:182トン(43%削減)	29
水質関係	東レ:(1998年度対比) BOD排出量:20%削減 COD排出量:20%削減	BOD排出量:1,296トン(18%削減) COD排出量:942トン(11%削減)	30
廃棄物削減	東レ: 総廃棄物発生量:27%削減(1998年度対比) 埋立廃棄物:5%以下(総廃棄物発生量比) リサイクル率:95%以上	総廃棄物発生量:4.5%増加 埋立廃棄物:4.4% リサイクル率:91.4%	31
	国内関係会社: 総廃棄物発生量:20%削減(1998年度対比) 埋立廃棄物:5%以下(総廃棄物発生量比) リサイクル率:88%以上	総廃棄物発生量:18%削減 埋立廃棄物:5.1% リサイクル率:86.9%	

1:第1種エネルギー管理指定工場を対象とする。(対象15工場)

環境・安全マネジメントシステム

東レグループは、地球環境委員会、安全・衛生・環境委員会、製品安全委員会を中心として、安全・衛生・防災・環境保全活動を推進しています。

CSR Annual Report 2004



東レグループの一元管理

東レは、グループの安全・衛生・防災・環境保全活動を一元的に管理・推進するために、全社委員会として「地球環境委員会」、「安全・衛生・環境委員会」、「製品安全委員会」を設置し、東レグループ全体の安全、衛生、防災、環境及び製品安全の現状をレビューするとともに、今後の活動方針を審議、決定しています。また、関係会社を対象とした「安全・衛生・防災・環境会議」と「製品安全委員会」において、東レグループの方針を周知するとともに、現状のレビューを行い、改善を図っています。

レスポンスブル・ケア活動

化学物質は現代社会に欠くことのできない大切なものですが、その取り扱いを誤ると、人の健康や自然環境に影響を与えることもあり、適切に取り扱う必要があります。レスポンスブル・ケア活動は、化学物質を取り扱う事業者が、製品の開発、製造、物流、使用を経て廃棄に至るまでの全過程で、責任を持って自主的に安全・健康・環境面の対策を行うもので、当社は1995年に発足した日本レスポンスブル・ケア協議会(JRCC)に当初から参加し、積極的に取り組んでいます。また、レスポンスブル・ケア活動の一環として、「環境・社会活動報告書」の発行や、各工場ごとの「工場環境報告書」の発行などを通じて社会とのコミュニケーションの充実に努めています。

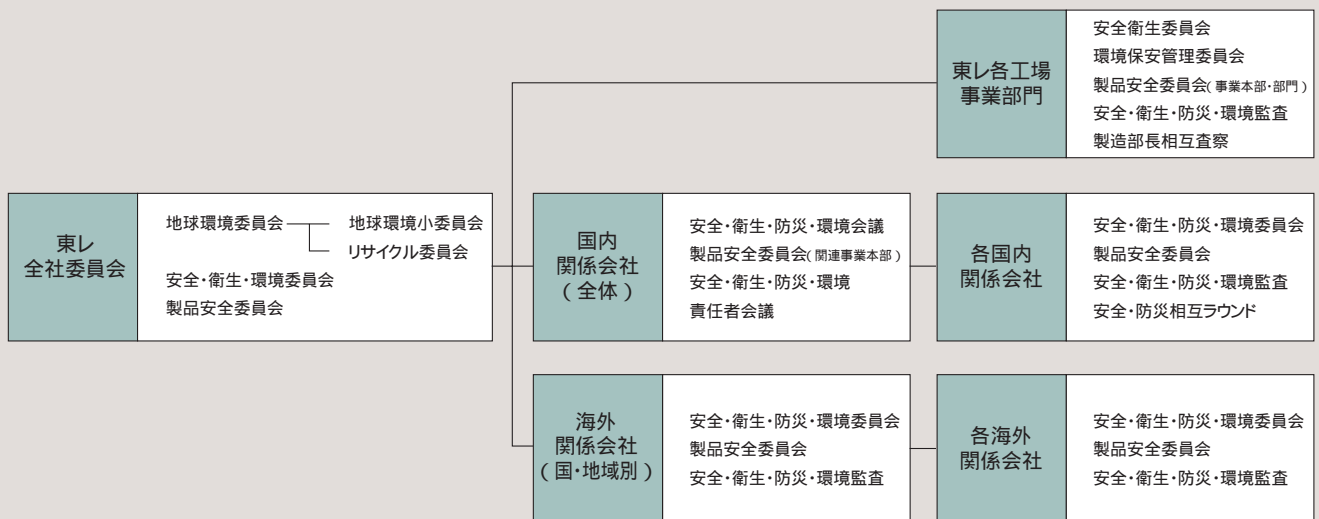
ISO14001

レスポンスブル・ケア活動の一環として、国際環境管理規格 ISO14001) の認証取得を進めています。東レについては、2000年度末までに12工場の全てについて認証取得を完了しています。関係会社についても、環境負荷の大きな会社を中心に認証取得を完了しています。2003年度は新たに、国内2社4工場、海外3社3工場が認証を取得し、2004年3月末時点で国内10社21工場、海外12社13工場で認証を取得しました。引き続き、国内9社11工場、海外13社19工場で認証取得に向けて取り組んでいます。



国内関係会社「安全・衛生・防災・環境会議」

安全・衛生・防災・環境保全の推進体制



安全・衛生・防災・環境監査

東レグループでは、各社・工場における活動を客観的に評価し改善するために、東レ国内・海外関係会社を対象に安全・衛生・防災・環境監査を実施しています。その内容は、統一した調査書による各工場の内部調査、担当スタッフによる事前確認・監査、東レ役員、各国代表・統括会社社長等による役員監査の3段階からなります。

2003年度は、東レについては工場担当役員による特別安全査察を、国内関係会社については各社社長による社長相互安全査察、海外関係会社については地域代表・統括会社社長による特別安全査察を実施しました。また、例年に比べて労働災害の発生件数が増加したため、東レ全12工場と1研究所、国内関係会社26社41工場について安全・衛生・防災・環境査察を追加実施し、安全活動の強化を図りました。



東レACE(株) 監査風景

安全・衛生・防災・環境教育

新入社員教育、東レ専修学校での安全・防災・環境教育、管理職候補者に対する労働安全衛生法教育、ISO14001教育、等により社員の安全・衛生・防災・環境教育を行っています。また、国内関係会社の第一線の管理者層を対象とした安全・衛生・防災・環境責任者教育、海外幹部研修でも安全・衛生・防災・環境教育を実施しています。



社内での地球環境講演会

ISO14001 認証取得状況 (2004年3月現在)

東レ: 全12工場

滋賀、瀬田、愛媛、名古屋、東海、愛知、岡崎、三島、千葉、土浦、岐阜、石川

国内関係会社: 10社21工場*

東レ・デュポン、オベロンテックス、東レコーテックス(京都工場、化成品工場) 東洋メタライジング(三島、福島) 東洋プラスチック精工(三島、郡山) 東レ合成フィルム(高槻、中津川) 東レペフ加工品(湖南、筑波) 東レ・ダウコーニング・シリコーン(千葉、福井) 東レ・ファインケミカル(守山、松山、東海、千葉) 曾田香料(野田、郡山、岡山化学)

*この他にも東レ工場の構内関係会社として12社が認証を受けています。

海外関係会社: 12社13工場

イギリス

Toray Textiles Europe Ltd. (TTEL) / (Mansfield 工場、Hyde 工場)

イタリア

Alcantara S.p.A.

インドネシア

P.T.Indonesia Toray Synthetics (ITS)

タイ

Thai Toray Textile Mills Public Company Limited (TTTM)

Thai Toray Synthetics Co., Ltd. (TTS) / (Bangkok 工場)

マレーシア

Pensanko Precision Sdn. Berhad (PSP)

中国

Toray Fibers (Nantong) Co. Ltd. (TFNL)

Toray Sakai Weaving & Dyeing (Nangtong) Co., Ltd. (TSD)

LIBI Plastic Compounding (Shenzhen) Co., Ltd. (LCS)

Toray Sanko Precision (Zhongshan) Ltd. (RKZ)

韓国

Toray Saehan Inc. (TSI) / STECO, Ltd. (STECO)

環境リスクマネジメント

東レグループでは、環境10原則の第1番目に「全ての事業活動において法規制・協定を遵守するとともに、環境保全を最優先する」ことを定めており、環境リスクの低減に努めています。

CSR Annual Report 2004



環境リスクの管理体制

東レグループでは環境保全を最優先として、環境管理システムを構築し、法規制の遵守、環境事故の未然防止に努めています。

また、各工場では、緊急時に備えた教育や訓練を実施し、環境リスクの低減に努めています。



緊急時対応訓練

廃棄物適正処理とリサイクル

東レグループでは廃棄物処理管理規程を定め、排出時に廃棄物処理法や各自治体の条例を遵守することはもちろん、排出者責任の観点から、信用のおける業者を選定すること、廃棄物処理状況を定期的（1回/年以上）に現地で確認することなどを定めています。これらのルールの遵守状況を監査で確認し、管理の徹底に努めています。



廃棄物委託処理業者点検表

使用済みの蛍光灯は微量の水銀を含むことから処理やリサイクルが困難な廃棄物となっていました。今般、松下電器産業株式会社様が、蛍光灯をリースし使用済みの蛍光灯を全て確実にリサイクルする「あかり安心サービス」という事業を開始されました。東レでは廃棄物リサイクルの一つの象徴的な活動として本年4月から全社一括してこれを採用しました。これにより東レから排出される年間約5万本

の使用済み蛍光灯のリサイクルが確実に実施できるようになりました。今後、国内関係会社でも採用を開始する予定です。

PCBの適正保管

東レは、変圧器の絶縁油などPCBを含む特別管理産業廃棄物を約100トン適正に保管しています。これらは、国のPCB処理事業などに委託して、2016年までに処理する予定です。

土壌・地下水汚染の防止と対策

東レグループでは、危険・有害薬品を取り扱う設備やタンクの周囲に防液堤を設けて、万一危険・有害薬品が漏れても周辺に流出したり、土壌中に浸透しないよう対策を行っています。

国内関係会社の東レ・モノフィラメント(株)では、1988年に使用を全廃したトリクロロエチレンによる地下水汚染が判明し、2001年12月に地元自治体および地域住民の皆様様に報告するとともに、浄化対策として57本の揚水井戸と曝気回収装置3基を設置して、地下水の浄化を進めています。

東レグループでは、特定有害物質取扱工場について土壌汚染対策法や地方条例に基づく調査を行うとともに、今後3年間を目途に全工場について自主的な調査を実施し、問題があれば、報告・公表するとともに浄化対策を実施する方針です。

環境・安全についての法令遵守、事故等の状況

東レグループは2003年度も環境・安全に関する法令や条例等の違反による行政処分はありませんでした。設備トラブルによる軽微な事故が3件ありましたが、いずれも工場外に影響を及ぼすことはありませんでした。これらの事故については直ちに措置を行うとともに、再び同じ事故を起こさないよう対策を行っています。また、騒音、臭気などについての近隣からの苦情・要望が合計11件ありましたが、真摯に受け止め改善しました。

東レグループ(2003年)環境事故状況表

法令・条例等の違反による行政処分	0件
事故等(火災・爆発・環境事故等)	3件
苦情・要望(騒音・臭気等)	11件

環境会計

東レは1999年度から環境保全コストを主体とした環境会計を集計しています。2003年度実績は、設備投資12億円、費用66億円となりました。

CSR Annual Report 2004

2003年度集計結果

設備投資額は12.1億円で、主なものは排水処理設備の増強や水質連続測定装置の設置、製品リサイクルのための設備改造などに投資したものです。

また、費用の合計は66.2億円で、そのうち大気は18億円、水質は24億円で、主なものは、従来から設置している排ガスや排水の処理設備運転費用です。

効果については、エネルギー費用の削減効果が6.6億円、廃棄物処分費用の削減効果が0.5億円、資源循環に係る有価物(屑品)の売却額が3.7億円となりました。

東レの2003年度環境会計

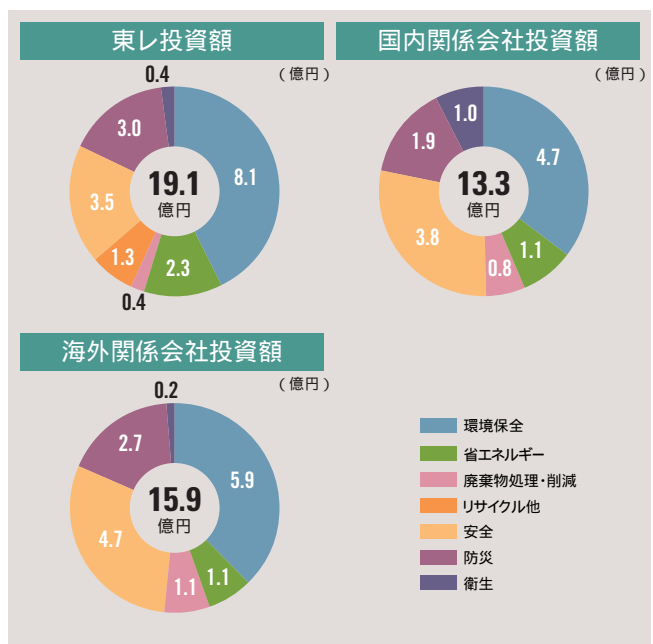
コスト				
項目	小区分・内容	投資額 (百万円)	費用 (百万円)	
事業エリア内コスト	公害防止コスト	大気(フロン対策含む)	444	1,798
		水質	330	2,403
		騒音・振動	3	12
		緑化	0	375
		悪臭・その他	33	45
地球環境保全コスト	省エネルギー、地球温暖化防止	233	-	
資源循環コスト	産業廃棄物削減、再資源化、処分(埋立、焼却)	37	1,123	
上・下流コスト	製品リサイクル	132	2	
	容器包装リサイクル	0	2	
管理活動コスト	間接労務費、ISO認証取得・維持、環境広報、環境教育	0	331	
社会活動コスト	地域活動、団体支援等	0	40	
環境損傷対応コスト	SOx賦課金、拠出金等、訴訟関連費用	0	488	
合計		1,212	6,619	

効果	
項目	金額(百万円)
エネルギー費用の削減効果	658
産業廃棄物処分費用の削減効果	51
資源循環に係る有価物の売却額(屑品の売却額)	366

東レグループの安全・衛生・防災・環境省エネルギー関係の設備投資

東レグループでは、環境会計の対象である環境保全・省エネルギー・リサイクル他12.1億円に加えて、安全・防災・衛生についても設備投資額を集計し、公表しています。

安全関係では回転体・自動機の安全化対策、防災関係では、消防火設備の更新などを実施しました。



[東レの環境会計の集計方法について]

- ・環境省ガイドライン(2002年度版)を参考に一部集計区分を変更して集計しています。
- ・効果については確実な根拠に基づいて算出される経済効果に限って算出しており、いわゆる見なし効果については算出していません。
- ・設備投資には環境を主目的としない投資案件に含まれる設備投資を含みます。また、費用には労務費、減価償却費を含みます。また、地域のボランティア活動に関する社内労務費等は含みません。
- ・エネルギー費用の削減効果:省エネルギー対策設備の完成後12カ月間にわたるエネルギー費用の削減効果を計上しています。また、費用については効果を算出する際にあらかじめ差し引いているため、記載していません。
- ・廃棄物処分費用の削減効果:廃棄物削減活動や再資源化を進めることにより削減できた廃棄物処分費用を対策実施後12カ月間にわたって効果として計上しています。

グリーン調達・グリーン購入への取り組み

グリーン調達・グリーン購入のガイドラインを制定し、環境に配慮した持続可能な社会への貢献に努めます。

CSR Annual Report 2004



全社的なグリーン調達のスタート

東レは、2004年度からは全社的な取り組みとして、「原材料、資材等を調達する際に、環境保全に積極的に取り組んでいる調達先から、環境に配慮した製品を優先的に調達すること」を基本姿勢とし、「グリーン調達ガイドライン」を制定し、次のような取り組みを開始しました。

特定の化学物質管理の一層の充実

従来、東レでは自社製品の製造のために調達する原材料、資材などについて、法律で使用禁止あるいは製造や用途が制限された化学物質については、適切に管理してきました。今後は、ELV指令*、RoHS指令**、日本化学工業協会(日化協)ガイドラインをふまえて、新たに制定した「グリーン調達ガイドライン」で自主管理対象物質として定めた47物質群の「禁止物質」と64物質群の「管理物質」を購買システム(RPS)を利用して購買実態を管理していきます。

「管理物質」についてもこれを含有しない原材料などを使用することが理想的であり、将来的には全廃できるように技術開発を進めていきます。

* 「ELV指令」: 使用済み自動車に関するEU指令

** 「RoHS指令」: 電気電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限に関するEU指令

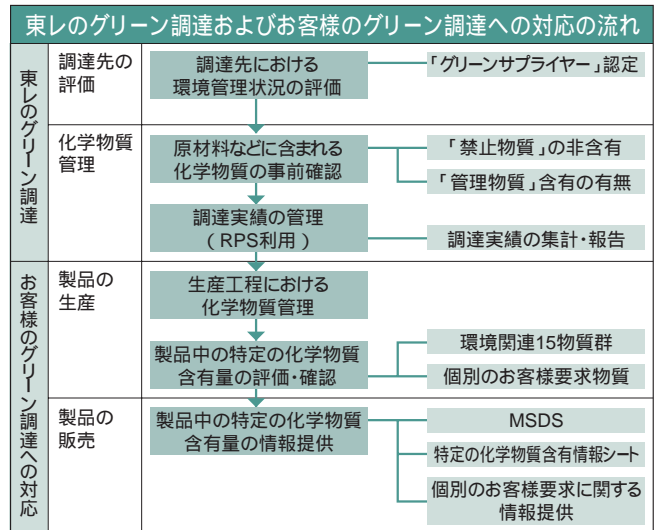
製品の化学物質情報の充実

東レ製品のお客様からの要求に対しては、特定の化学物質が製品や原材料中に含まれていないことを確認し、お客様からグリーンパートナーとして認定を得るなど、適切な対応を実施してきました。

さらに、素材メーカーとしての立場から、化学物質に関するお客様への情報提供を充実するために、日化協が推奨している「特定の化学物質含有情報シート」を作成し、2005年度からは製品安全データシート(MSDS)と合わせてお客様に提供していく予定です。

グリーンサプライヤーの認定

調達物品の管理の信頼性を高めるため、調達先における環境管理状況を査定し、環境への取り組みに優れた調達先を「グリーンサプライヤー」として登録していきます。取り組みが不十分な場合には改善をお願いする予定です。



購買システム(RPS)によるグリーン購入の推進へ

東レは、従来から社内で使用するコピー用紙・OA用紙に100%再生紙を使用するなどグリーン購入を推進してきました。

さらに、「環境に配慮した文房具・紙類・事務機器等を優先的に購入すること」を基本姿勢とし、2004年度に、「グリーン購入ガイドライン」を制定し、購買システム(RPS)にグリーン購入の機能を取り込み、実績をオンラインで把握できるようにしました。

今後は、グリーン購入を推進することで循環型社会の構築に貢献していきます。また、グリーン購入の実績についても公表していきます。

地球環境に貢献する研究・技術開発

東レでは、「環境保全から環境改善へ」をキーワードに、地球環境負荷低減を目指した技術・製品開発に注力しています。

CSR Annual Report 2004

東レの環境テクノロジースキーム

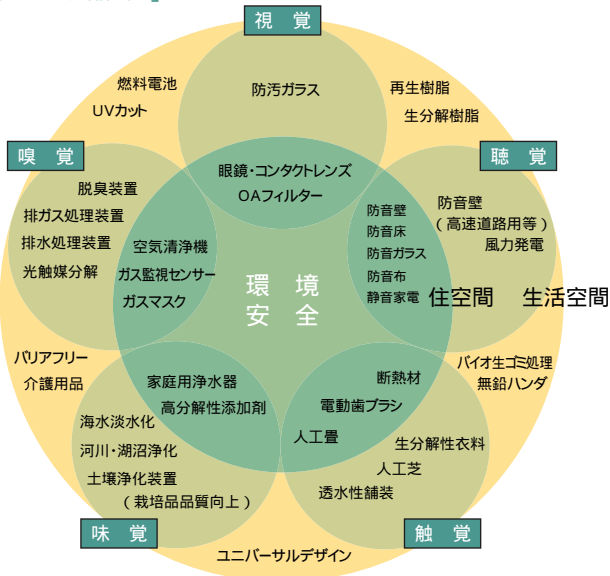
東レは「環境10原則」に則り、環境改善技術・製品による社会への貢献に努めています。

1991年に地球環境研究室(現;地球環境研究所)を設置し、水、大気、環境浄化の各分野で研究・開発を進めてきました。現在は、膜分離技術、ろ布、微生物技術などを軸にして、東レグループの総合力を生かせる水処理分野に重点化して研究・開発を行い、製品・技術を社会に提供しています。

また、繊維・プラスチック・炭素繊維などの先端材料でも、地球環境負荷低減の目標を掲げ、ライフサイクルで環境負荷の少ない素材を追求しています。

東レの製品を環境と安全という区分で、五感(視覚、聴覚、触覚、味覚、嗅覚)の切り口で網羅してみました。東レの先端材料が活躍するフィールドは正に無限と考えています。

[東レの製品群]

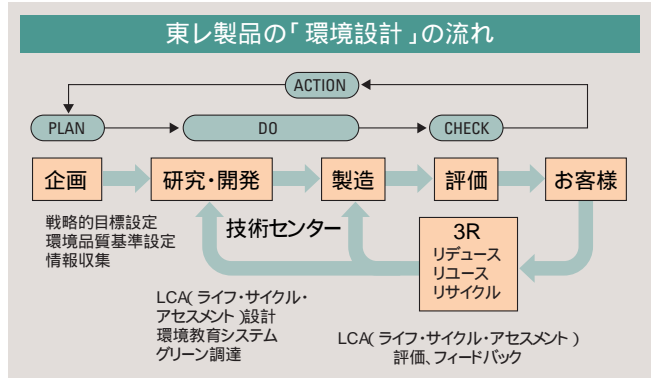


製品の「環境設計」の流れ

東レは、自社で定めた「環境10原則」に則り、製品の「環境設計」を進め、社会に貢献しています。

世界規模で開発競争が激化する今日、ますます多様化、高度化する時代のニーズを迅速かつ的確につかみ、研究・技術開発にフィードバックしていくことが不可欠です。東レでは、1985年(昭和60年)

以来、研究・技術開発の全社戦略や重要プロジェクトの立案を担う「技術センター」を核とする研究・技術開発体制を築いています。商品企画から研究・開発、製造、製品化の流れは下記のとおりです。各ステージにおいて「環境設計」へのさまざまな取り組みがなされており、LCA(ライフサイクルアセスメント)手法により、PDCAサイクルに努めています。



環境研究・開発計画

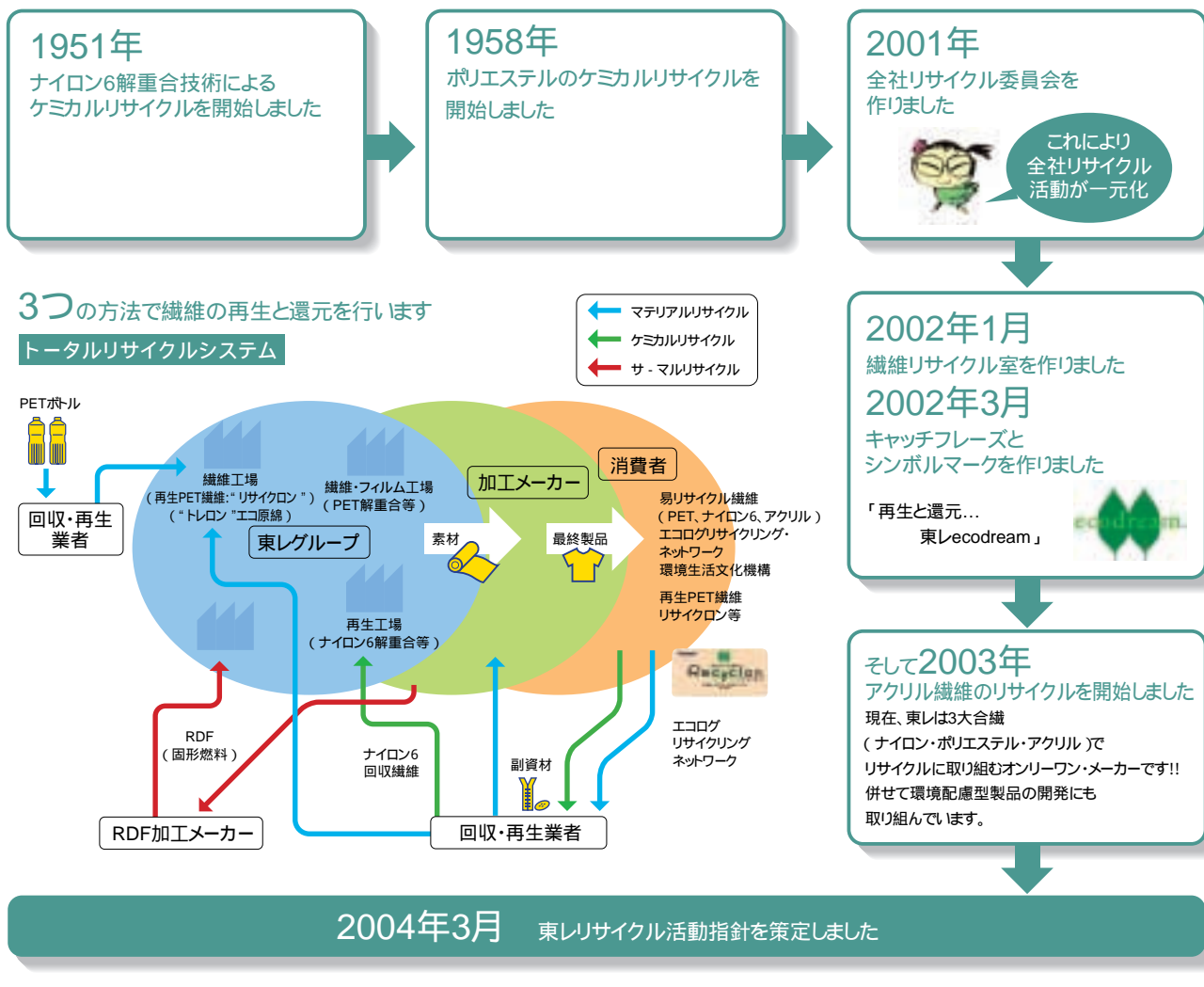
先端材料事業拡大のなかで、生物資源“バイオマス”の利用、汚染懸念のある物質の排出抑制および水処理、独自のフィルター部材、触媒技術の応用に関する新たなテーマを設定し、取り組んでいます。

地球環境負荷低減課題とその対応		基盤事業	新事業その他
課題	対応		
枯渇性資源消費削減	非石油系資源利用	生物資源由来繊維、樹脂、フィルム、発泡体	
大気汚染防止	空気浄化	特殊繊維フィルター	高性能空気浄化フィルター
土壌汚染防止	化学物質排出抑制	非ハロゲン難燃繊維、樹脂、フィルム、ハイバリアフィルム	
水質汚濁防止	水処理	先端的染色技術、ゼオライト技術、イオン交換繊維	高性能RO膜、下廃水再利用システム、海淡水プロセス技術、中空糸膜技術、MBR用モジュール
廃棄物削減	リサイクル	PET、ナイロンリサイクル、アクリル繊維リサイクル、ABS、PPSリサイクル	CFRPリサイクル、透水性舗装、ゴムチップ舗装材
地球温暖化防止	省エネルギー		航空機、自動車用複合材料
	クリーンエネルギー	ハイブリッドカー用途部材	燃料電池用電極基材

リサイクルへの挑戦

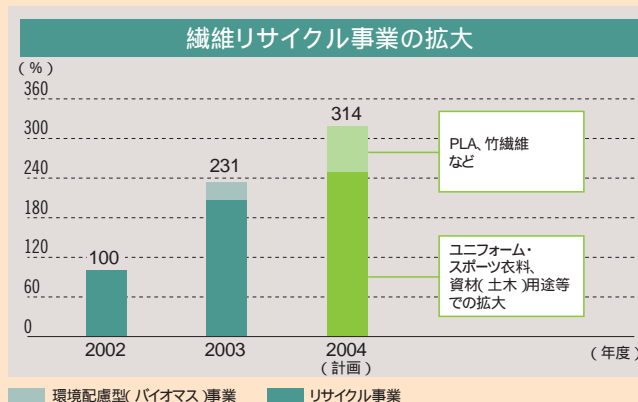
東レグループは、省エネ・省資源を目指して、1950年代から繊維製品のリサイクルに先進的に取り組んできました。地球環境問題の高まりの中で、今、リサイクルは製品供給に当たって配慮すべき前提条件ともなっています。私たちが提案するのは、地球温暖化抑制の視点からの低CO₂排出システムであり、さらに循環社会対応型新製品です。

CSR Annual Report 2004



繊維リサイクル事業の展開

東レの2003年度のリサイクル製品展開量は、再生ポリエステルにおいては、12千トンでした。2004年度は14千トンの計画です。それに加え、市場からポリエステル、ナイロン、アクリル繊維製品を回収し、マテリアル、ケミカル、サーマルリサイクルを進めていきます。このトータルリサイクルにより、リサイクル事業の拡大を目指します。また、ポリ乳酸 PLA 繊維、竹繊維などの生物資源「バイオマス」の利用を積極的に進め、リサイクル事業、バイオマス利用の環境配慮型製品事業と併せて、2004年度には事業規模を2002年度比314%にまで拡大していく予定です。



アクリル繊維リサイクル

アクリル繊維のマテリアルリサイクルでは、従来の技術ではリサイクルした原料が変色しやすく、繊維にした場合黄変するのが課題でした。東レは、2003年6月から再生アクリル繊維の試作に取り組み、独自に開発した変色防止技術を応用することで、リサイクル原料の配合の割合を高めても品質に問題のない、エコ原綿を開発しました。この原綿を50%以上配合したアクリル繊維(“トレロン”エコ原綿)は再生アクリル繊維としてはじめて、「エコマーク*」の認定を2004年4月15日に受けました。



*エコマーク

環境への負荷が少なく、あるいは環境の改善に役立つ環境に優しい製品を示すマークで、財団法人日本環境協会が審査し認定を受けた商品がつけられます。ISOの規格に則った日本で唯一第三者認証による環境ラベルです。

再生PET繊維

2004年1月、東レのPETボトル再生繊維“リサイクロン”は、同年4月1日から生まれ変わる東京地下鉄株式会社様の新制服に、採用が決まりました。『東京メトロ』の愛称とともに、新たな顔として活躍が期待されます。採用されたのは、駅員・乗務員用ワイシャツと技術部門現業社員用作業服です。シャツ素材には消臭、吸水速乾機能、作業服にはストレッチ機能があります。



“トレロン”原綿・紡績糸の比較

	エコ	レギュラー
原綿		
紡績糸		
製品(紐)		
強度 (cN/dtex)	2.9	2.8
伸度 (%)	27	28

topics

植物の再生繊維複合材にも取り組んでいます。



“爽竹”COLLECTION

竹は、成長が早く、計画的な育林をすれば、伐採しても自然のバランスにほとんど影響がない天然エコ素材です。“爽竹”は、その竹を20%以上含んだ合成繊維との複合紡績糸および織編物で、新しい植物再生繊維複合素材として開発、2003年4月から販売しています。環境配慮製品として衣料品からリビング・インテリア関連まで用途が広がっており、2003年11月には、展示会“爽竹”COLLECTIONを開催しました。



* “マークは東レグループの登録商標および出願中の商標を示します

事業活動に伴う環境負荷低減

東レグループはより良い製品やサービスを提供するだけでなく、事業活動に伴う地球環境への負荷をグループ全体で低減することが企業の社会的責任と考え、積極的に取り組んでいます。

CSR Annual Report 2004



東レグループは、繊維、プラスチック、ケミカルの基盤事業をはじめ、情報通信、ライフサイエンス、安全、環境、アメニティー等の幅広い事業を展開しています。

これらの事業活動に伴う環境負荷を低減するため、化学物質排出量の自主削減や地球温暖化防止、大気・水質汚染防止、廃棄物削減などの活動に取り組んでいます(各々の活動の詳細についてはp.26~34に記載しています)。

東レグループの事業活動に伴う環境負荷の総量

東レ						
INPUT		OUTPUT				
		項目	2002	2003	前年度対比(%)	参照ページ
エネルギー → 32.7百万GJ		→PRTR法対象物質(トン)				26
		大気排出量	411	342	-16.8	
		水域排出量	38	32	-15.7	
		廃棄物移動量	946	966	+2.1	
用水 → 188百万トン	東レの事業活動	→温室効果ガス(万吨-CO ₂) ¹				28
		CO ₂ 等6ガス	265	271	+2.3	
		→大気汚染物質(トン)				29
		SOx	3,763	3,251	-13.6	
原材料 →	東レの事業活動	NOx	2,684	2,666	-0.7	
		ばいじん	210	182	-13.3	
		→工場排水(百万トン)	177	175	-1.1	
		→水質汚濁物質(トン) ²				30
		BOD	1,324	1,296	-2.1	
		COD _{Mn}	871	941	+8.0	
		窒素	851	909	+6.8	
		リン	31	39	+25.8	
		→廃棄物(千トン)				31
		リサイクル	21.6	22.8	+5.6	
焼却処分ほか	3.5	3.6	+2.9			
直接埋立処分	1.5	1.2	-20.0			
→石炭灰(千トン)		リサイクル	57.8	60.3	+4.3	
		直接埋立処分	0.6	0.4	-33.3	

1 全12工場と1研究所の集計値です。

2 BOD、窒素、リン量は全12工場と1研究所、COD量は水質総量規制の適用を受ける6工場の集計値です。

国内関係会社

INPUT		OUTPUT				
		項目	2002	2003	前年度対比(%)	参照ページ
エネルギー → 5.5百万GJ	国内関係会社の事業活動	→PRTR法対象物質(トン)				26
		大気排出量	698	460	-34.0	
		水域排出量	0	0	0	
廃棄物移動量		1,079	1,258	+14.2		
→温室効果ガス(万トン-CO ₂) ¹					28	
CO ₂ 等6ガス		34.1	35.3	+3.5		
→大気汚染物質(トン) ²					29	
SO _x		40	43	+7.5		
NO _x		59	75	+27.1		
ばいじん		6.8	8.1	+19.1		
→工場排水(百万トン)						
→水質汚濁物質(トン)				30		
原材料 →	BOD	115	93	-19.1		
	COD _{Mn} ³	38	46	+21.1		
	→廃棄物(千トン)				31	
リサイクル	12.4	17.2	+38.7			
単純焼却ほか	7.6	7.3	-3.9			
埋立処分	1.8	1.3	-27.8			

- 1 物流、ホテル等の非生産会社を含めた全29社の集計値です。
 2 2002年度のSO_x、NO_xについて、2社で集計ミスがありましたので、今回修正しました。
 3 CODは水質総量規制の適用を受ける7社7工場の集計値です。

海外関係会社

INPUT		OUTPUT				
		項目	2002	2003	前年度対比(%)	参照ページ
エネルギー → 24.2百万GJ	海外関係会社の事業活動	→PRTR法対象物質(トン) ¹				26
		大気排出量	472	546	+13.5	
		水域排出量	4	4	0	
廃棄物移動量		839	884	+5.1		
→温室効果ガス(万トン-CO ₂)					28	
CO ₂		125	127	+1.6		
→大気汚染物質(トン)					29	
SO _x ²		5,964	5,967	+0		
NO _x		3,952	3,570	-9.7		
ばいじん		1,038	1,054	+1.5		
→工場排水(百万トン)						
→水質汚濁物質(トン)				30		
原材料 →	BOD	1,125	806	-28.4		
	COD _{Cr} ³	3,451	3,595	+4.2		
	→廃棄物(千トン)				31	
リサイクル	2.2	2.5	+13.6			
単純焼却ほか	8.3	7.8	-6.0			
埋立処分	15.4	16.2	+5.2			

- 1 日本のPRTR法対象物質について集計しました。
 2 燃料中に含まれる硫黄分が全てSO₂に変換されるとして算出した値です。
 3 ニクロム酸カリウム法によるCODの値(日本は過マンガン酸カリウム法による値)です。

化学物質排出量の自主削減

化学物質大気排出量の自主削減については、2003年からスタートした「第2次環境3ヵ年計画」で、さらに高い目標を設定して一層の削減に取り組んでいます。

CSR Annual Report 2004



PRTR法対象物質の排出・移動量

東レグループの2003年度分のPRTR*法対象物質の届出量は右表のとおりで、大気排出量は東レが342トン、国内関係会社が460トンとなりました。なお、対象物質ごとの排出・移動量は51ページに記載しています。

* PRTR(Pollutant Release and Transfer Register)

PRTRとは工場から環境中への化学物質の排出量および廃棄物としての移動量を把握し、報告する制度です。日本では1999年に「特定化学物質の環境への排出量の把握及び管理の改善の促進に関する法律(PRTR法)」が制定され、2002年から国への届出が開始されています。

化学物質の大気排出量削減

東レでは、「第2次環境3ヵ年計画」でPRTR法対象354物質を含む日化協PRTR対象480物質の大気排出量を2006年度までに1995年度対比70%削減する目標を設定し、積極的に自主削減に取り組んでいます。2003年度は有機系排ガスの吸着回収装置や蓄熱式燃焼装置の設置などの削減策を実施し、1995年度対比で55%削減(前年度比8%減)を達成しました。

国内関係会社においても、2003年度は触媒燃焼装置などの削減策を実施し、1998年度対比で30%削減する第1次環境3ヵ年計画の目標を大幅に上回る42%削減(前年度比25%減)を達成しました。引き続き2006年度までに60%削減する新たな目標に向けて、自主削減を進めています。

海外関係会社についても2000年度実績から自主的な調査を開始しており、2003年度は生産量が増加した影響で大気排出量が前年度比17%増加しましたが、2006年度までに30%削減する目標を設定し、具体的な削減策の検討を開始しました。

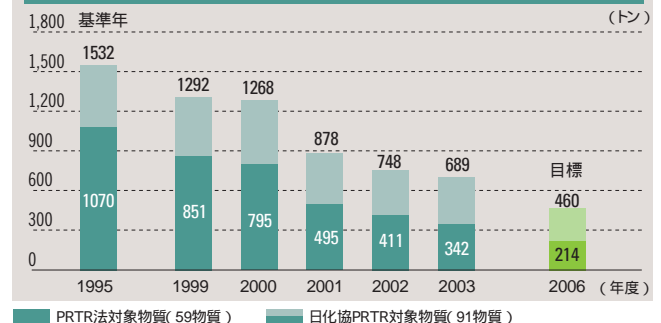


東洋メタライジング(株) 現 東レフィルム加工(株) に設置した有機系排ガスの触媒燃焼装置

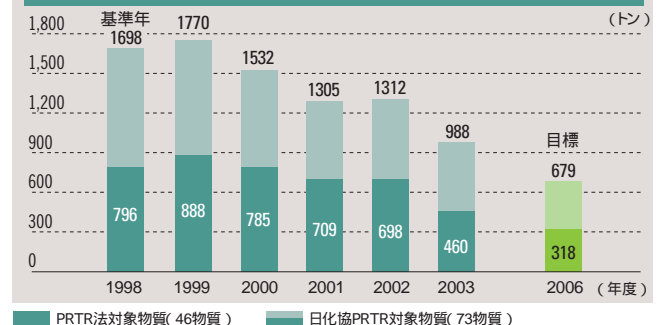
PRTR法対象物質の排出・移動量(2003年度実績)

	排出量(トン/年)			廃棄物移動量 (トン/年)
	大気	水域	土壌・自社埋立	
東レ(対象59物質)	342	32	0	966
国内関係会社(対象46物質)	460	0	0	1258

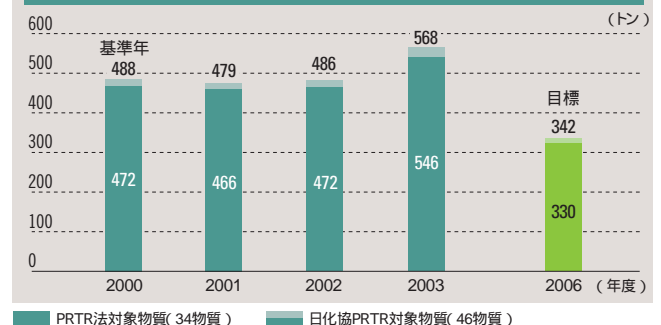
化学物質の大気排出量(東レ)

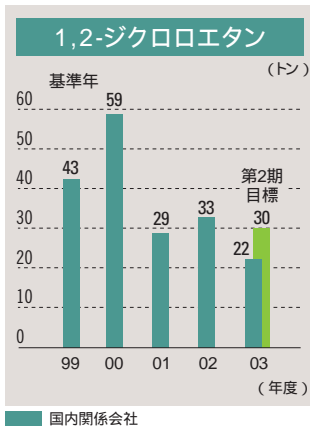
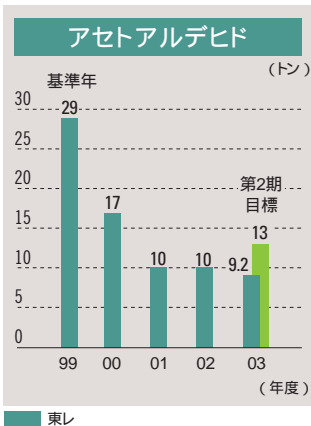
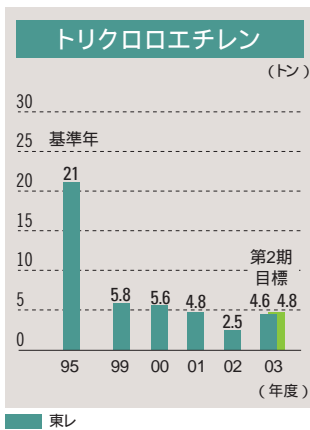
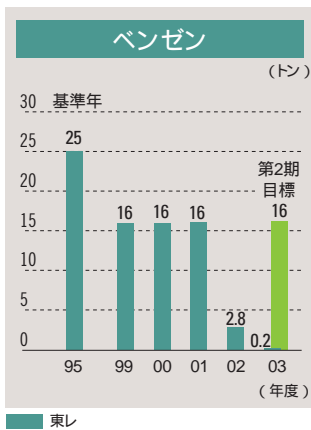
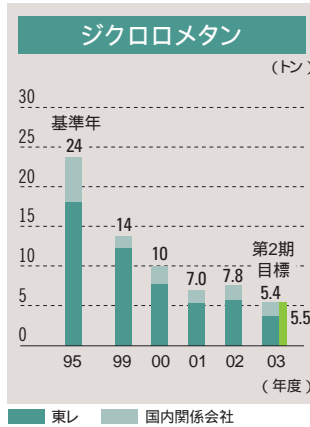
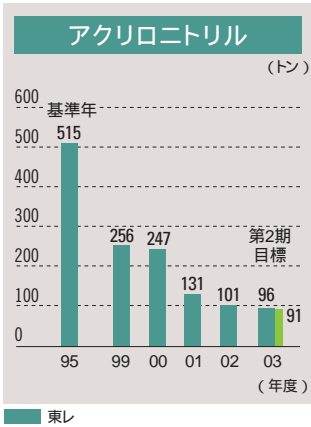
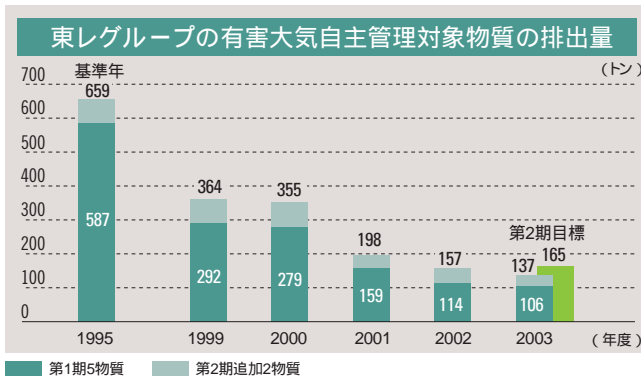


化学物質の大気排出量(国内関係会社)



化学物質の大気排出量(海外関係会社)





有害大気自主管理物質の削減

東レグループは、化学業界の第1期自主削減計画に参加し、該当する5物質(アクリロニトリル、ジクロロメタン、トリクロロエチレン、ベンゼン、1,3-ブタジエン)の合計排出量を、1999年度までに1995年度比45%削減する目標を設定して自主削減に取り組み、50%削減(587トン 292トン)を達成するなど、着実に成果をあげてきました。さらに、東レグループは、化学業界の第2期自主削減計画の中で、アセトアルデヒドと1,2-ジクロロエタンを加えた7物質の合計排出量を2003年度までに75%削減することを目標に自主削減を進めてきました*。2003年度の具体的な削減策として、ベンゼンで前年度に実施した触媒燃焼装置がフル稼働したことや1,2-ジクロロエタンで冷却回収を強化した結果、2003年度の全体排出量は目標を上回る79%削減(659 137トン)を達成しました。なお、アクリロニトリルについては、2003年度に実施した当社独自の蒸留技術を利用した回収装置がフル稼働することで、今年度には目標を達成できる見通しです。今後も、有害大気自主管理物質については「第2次環境3か年計画」の中でさらなる自主削減を推進していきます。特に排出量の多いアクリロニトリルについては、2006年度までに1995年度比で90%以上の削減を図る予定です。

* アセトアルデヒドと1,2-ジクロロエタンについては、1995年度の排出量の実測値がないため、1999年度の排出量を1995年度の排出量と同等と見なして目標管理を行っています。

化学業界の有害大気自主管理物質の削減計画

1996年5月の「大気汚染防止法」の改正で有害大気自主管理物質12物質が制定され、事業者に対して自主的に排出量を抑制することが求められています。

化学業界では、第1期自主削減計画として、自主管理物質全体の排出量を1999年度までに基準年の1995年度対比で30%削減する目標を設定して自主削減に取り組み、46%削減を達成しました。さらに、第2期自主削減計画として、各社が個別に目標を策定して2003年度を最終年度とする自主削減を推進しました。各社が目標を達成すれば、業界全体で64%削減できる見通しです。

化学物質の大気排出削減装置

吸着回収装置	活性炭などの吸着剤を用いて有害物質を吸着分離し、蒸気などの加熱により脱着して回収・再利用する装置
蓄熱式燃焼装置	800 程度で有害物質を酸化して、二酸化炭素と水に分解して無害化する装置であり、セラミックなどの蓄熱体を利用して燃焼前後のガスを熱交換して熱効率を高めたもの
触媒燃焼装置	白金などの触媒を用いて300 程度の温度で、有害物質を酸化して、二酸化炭素と水に分解して無害化する装置

* 1,3-ブタジエンについては、1997年度に使用を全廃しました。

地球温暖化防止・オゾン層保護

地球温暖化防止のため、省エネルギーを通じて二酸化炭素排出量の削減に努めてきましたが、本年から温室効果ガスの削減目標を設定し、排出削減を進めることにいたしました。

CSR Annual Report 2004



省エネルギーへの取り組み

東レは、エネルギー原単位を毎年1%低減することを目標に省エネルギーを推進しています。

2003年度は、エネルギー使用量は生産量増加等により3%増加しましたが、設備効率・運転方法の改善などによる省エネルギーを実施した結果、エネルギー原単位は2.9%改善しました。また、基準年である1990年度比でみたエネルギー原単位指数は、7.3%改善しました。現在、東海工場では、天然ガスコジェネレーション設備の新設工事を進めています。これからもエネルギー原単位年率1%低減を目標に省エネルギー活動を進めていきます。

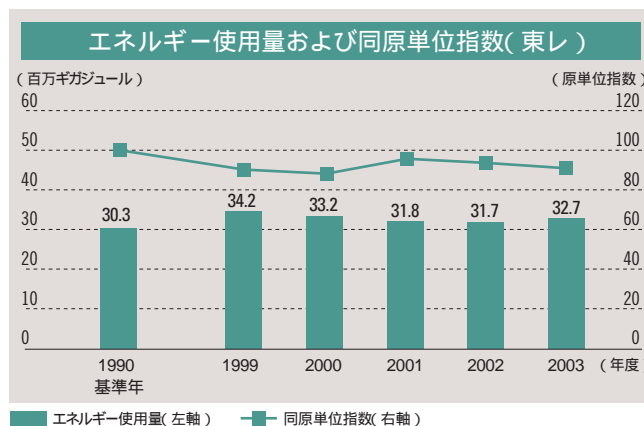
温室効果ガス削減への取り組み

東レは、これまで地球温暖化防止対策として(社)日本経済団体連合会の環境自主行動計画に従い、エネルギー原単位の低減を目標として省エネルギー活動を中心に取り組んできました。2003年度の温室効果ガス排出量は生産量の増加等によりわずかに増加しましたが、温室効果ガスの排出量原単位は4.0%減となりました。

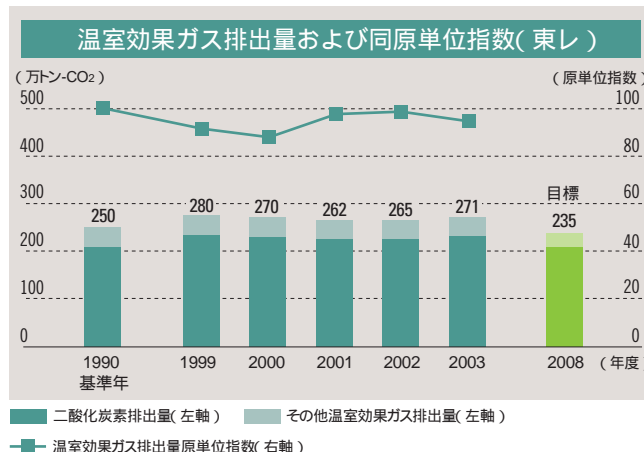
今後はさらに温室効果ガスの排出削減の目標を設定し、当社の排出量の大部分を占める二酸化炭素と一酸化二窒素の削減に努めてまいります。削減目標としては、2008年度までに基準年である1990年度比で温室効果ガス排出量を6%削減、二酸化炭素排出量を1990年レベルまで抑制することとします。

オゾン層保護

東レは、1994年に特定フロン製造工程での使用を全廃しました。あわせて冷凍機補充用フロンの購入も全廃し、順次代替フロンへの更新を進めています。



*エネルギー原単位(指数):1990年度を100とした単位生産量当たりのエネルギー使用量



*温室効果ガス排出量原単位指数:1990年度を100とした単位生産量当たりの温室効果ガス排出量

全社省エネルギー技術発表会

東レでは、当社役員をはじめ、国内外関係会社の出席の下、毎年全社省エネルギー技術発表会を開催しており、2003年度で22回目となりました。

本発表会では、全社のエネルギー使用状況の報告、並びに国内工場や海外関係会社による省エネ活動報告が行われ、活発な討議を通し情報共有化をはかっています。

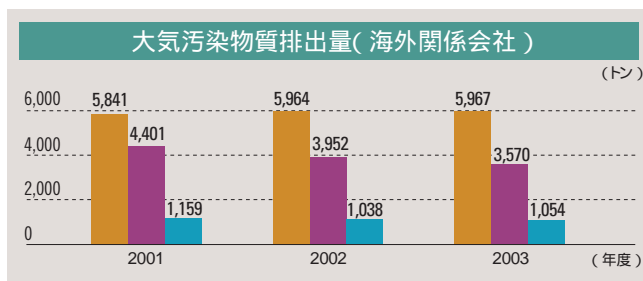
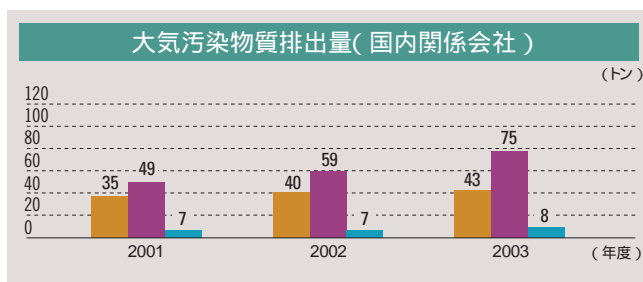
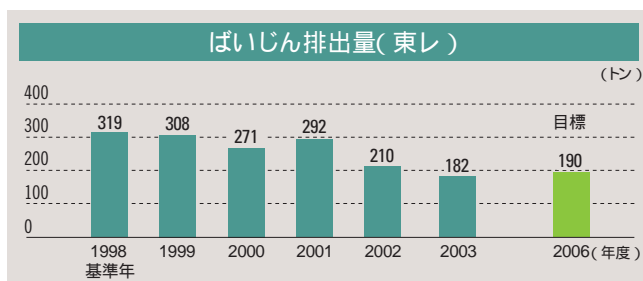
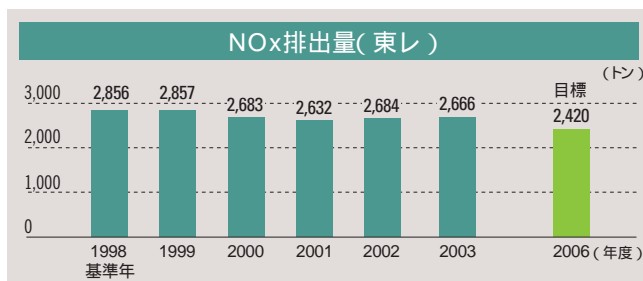
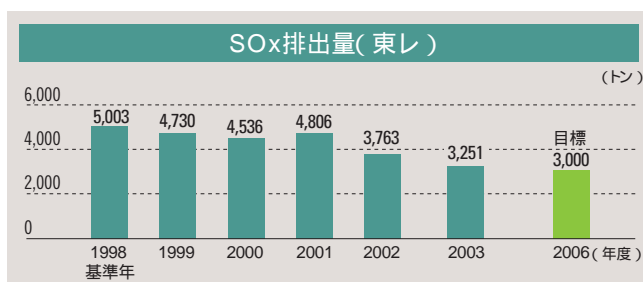


Toray Saehan Inc(韓国)による省エネルギー技術発表風景

大気汚染防止

東レでは2003年度から「第2次環境3ヵ年計画」をスタートさせ、SOx、NOx、およびばいじんについてさらに高い自主削減目標を定め、環境負荷低減に積極的に取り組んでいます。また、国内・海外関係会社についても排出量の実績集計を開始しました。

CSR Annual Report 2004



SOx(硫黄酸化物)の削減

第2次環境3ヵ年計画では、2006年度までに1998年度対比で40%削減し3,000トン以下を目標に推進しています。

2003年度の排出量は、2002年9月に愛媛工場に設置した排煙脱硫設備が順調に稼働したことにより、排出量は3,251トンとなり、基準の1998年度に比べると1,752トン減少(35%減)しました。

NOx(窒素酸化物)の削減

第2次環境3ヵ年計画では、2006年度の排出量を1998年度対比で15%削減し2,420トン以下を目標に推進しています。

東海工場では、2002年10月に稼働したプロセス脱硝設備により、86トン削減しましたが、他工場での増加があったため、前年度対比の減少量は18トン(0.7%減)に止まりました。

ばいじんの削減

愛媛工場の排煙脱硫設備の稼働により、ばいじんは1998年度比42.8%減少の182トンとなり、自主削減目標の40%減を達成できました。

国内・海外関係会社の排出量

国内・海外関係会社共に2001年度から排出量の集計を始めました。各社共、排出濃度は法規制、東レグループ自主基準を遵守していますが、排出量が多いものについては今後自主削減を推進して行きます。なお、国内関係会社のNOxの増加は、エネルギー利用効率の向上を目的としたコジェネレーション設備の設置によるものです。



東海工場プロセス脱硝設備

水質汚濁防止

工場の汚濁排水は、すべて活性汚泥処理設備などで浄化してから河川・海域に排出しています。また、「第2次環境3ヵ年計画」で東レのBOD、CODについて自主削減目標を定め、排水処理設備の改善等を進めています。

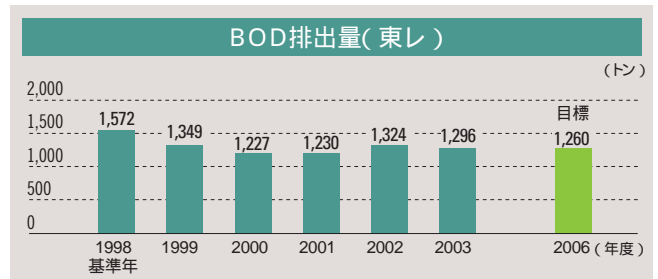
CSR Annual Report 2004



BODの削減

第2次環境3ヵ年計画では、2006年度の排出量を1998年度対比で20%削減し1,260トン以下を目標に推進しています。

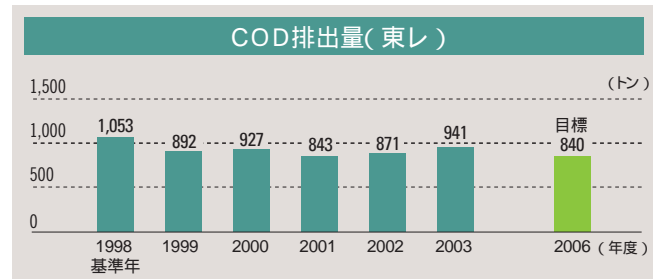
2002年度に東海工場にメタン発酵排水処理設備を設置したのに続いて、2003年度は岡崎工場の活性汚泥処理設備を生物担体方式に改造して水質の改善を図りました。排出量は前年度比2.1%減の1,296トン、1998年度対比では276トン削減し17.6%減となっています。



CODの削減

第2次環境3ヵ年計画では、2006年度の排出量を1998年度対比で20%削減し840トン以下を目標に推進しています。

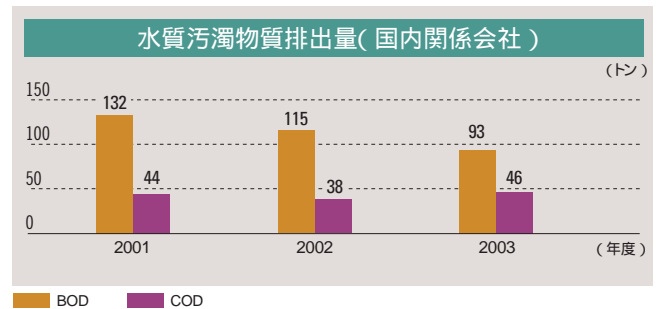
COD排出量についても、BODの削減と同様の改善策を実施しておりますが、2003年度の排出量は前年度比8.1%(70トン)増加しました。



*水質総量規制の適用を受ける6工場の集計値



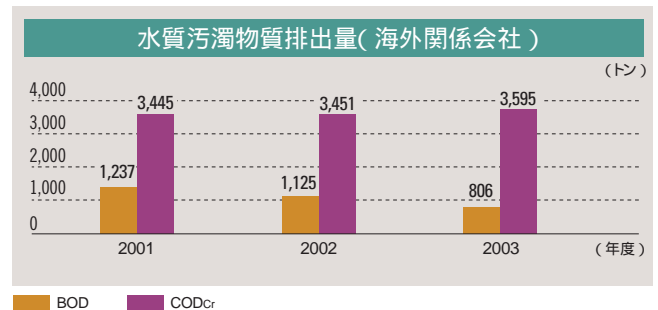
岡崎工場排水処理設備



国内・海外関係会社

大気排出量と同様に2001年度から集計を始めました。なお、国内・海外関係会社共、排出濃度は法規制、東レグループの自主基準を遵守しています。国内関係会社のBOD排出量は、排水処理設備の改善等により年々減少しております。

また、海外関係会社の排出量は、ほぼ横這いで推移しており、今後とも東レグループとして排出量の自主削減に努めていきます。



東レ・モノフィラメント(株)
MBR(メンブレンバイオリアクター)
パイロット試験設備



Toray Sakai Weaving & Dyeing
(Nangtong) Co., Ltd.
排水処理設備(中国)

*BOD: 生物化学的酸素要求量(河川の汚濁指標)

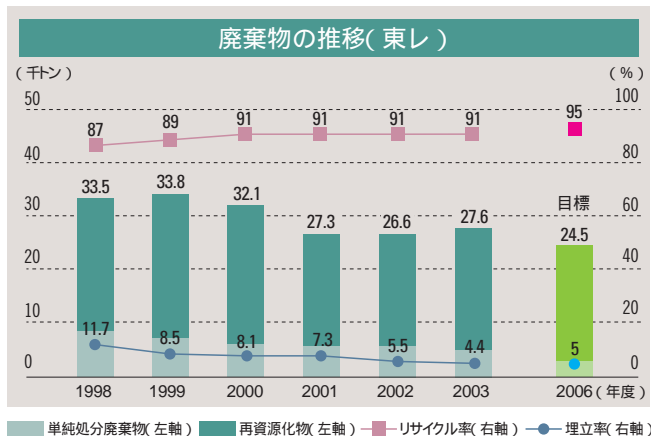
*COD: 化学的酸素要求量(海や湖沼の汚濁指標)

*日本国内はCOD_{Mn}、海外はCOD_{Cr}

廃棄物削減

東レグループは循環型社会の形成に向け、廃棄物削減に継続的に取り組んでいます。2003年度からは「第2次環境3ヵ年計画」として新たな目標を設定しました。また、東レグループとして定義した廃棄物ゼロエミッションにも取り組み、2003年度は7社9工場が達成しています。

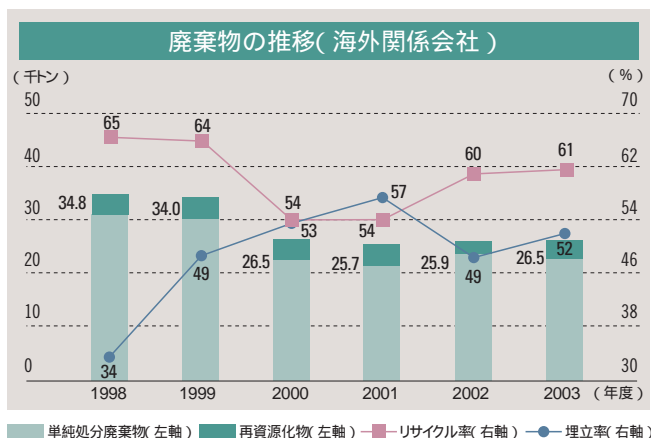
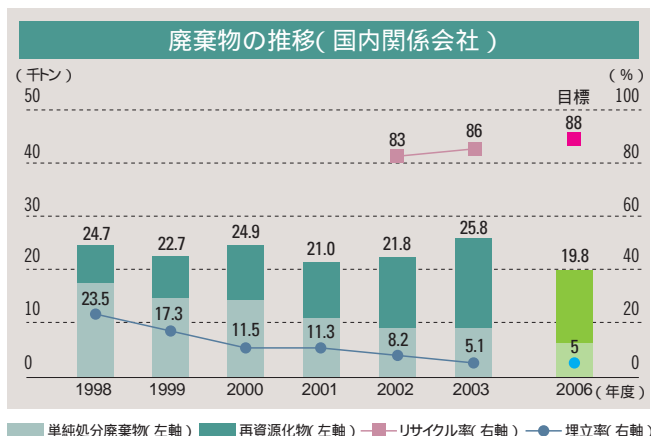
CSR Annual Report 2004



第2次環境3ヵ年計画(2006年度目標)

[東レ] 総廃棄物発生量を1998年度比27%削減
 総廃棄物発生量に対する埋立廃棄物5%以下
 有価物を含めたりサイクル率95%以上

[国内関係会社] 総廃棄物発生量を1998年度比20%削減
 総廃棄物発生量に対する埋立廃棄物5%以下
 有価物を含めたりサイクル率88%以上



*1 総廃棄物発生量とは単純処分廃棄物(再資源化されずに焼却または埋立される廃棄物)に再資源化される廃棄物を加えたものです。
 *2 リサイクル率(%) = (再資源化物 + 有価物) ÷ (総廃棄物 + 有価物) × 100

廃棄物の排出・再資源化の状況

東レの総廃棄物発生量は27.6千トンで、増産の影響もあり前年度比1千トン増加しました。焼却灰をスラグ化して路盤材として有効利用したり、廃プラスチックの売却先を新規開拓して削減に努めた結果、埋立率は前年度比1.1%減少して4.4%になり、目標を達成しました。国内関係会社の総廃棄物発生量は25.8千トンで、前年度比4千トン増加しました。これは、排水処理設備の不調により一時的に工程排水を廃棄物として委託処分したことが主な原因です。一方、屑品の削減や売却先の新規開拓により有効利用に努めた結果、有価物を含めたりサイクル率は86%に向上しました。また、埋立率は前年度比3.1%減少して5.1%となりました。

海外関係会社も廃棄物削減を進めていますが、2003年度は生産量の増加に伴い、総廃棄物発生量は26.5千トンとなり、前年比0.6千トン、埋立率も前年比2%増加して61%となりました。一方、有価物を含めたりサイクル率は52%と前年比3%向上しました。

ゼロエミッション達成会社・工場

2003年度は新たに3工場が達成し、合計9工場がゼロエミッション達成工場となりました。今後もより多くの会社・工場が達成するようさらなる活動を展開していきます。

東レグループゼロエミッションの定義と達成状況

[定義] 単純処分廃棄物が総廃棄物発生量の1%以下

[2003年度に達成した会社・工場]

東レ：岡崎工場、岐阜工場
 国内：東レコーテックス、
 東洋プラスチック精工(三島工場、岡崎工場)、
 曾田香料郡山工場、東洋実業石川事業所
 海外：Toray Sanko Precision (Zhongshan) Ltd. (RKZ)、
 Toray Film Products (Zhongshan) Ltd. (TFZ)
 (印は2003年度新たに達成した会社・工場)

物流にかかわる環境・安全

現在日本では、運輸部門のCO₂の排出量が増加しつづけており、輸送にかかわる環境配慮の必要性が高まっています。東レでは、物流にかかわる環境配慮・輸送安全にも取り組んでいます。

CSR Annual Report 2004



物流環境への取り組み

輸送に伴う環境負荷の軽減

東レでは、

- ・輸送に使用する車輛の大型化（ISOコンテナなどの利用）
- ・輸送手段の変更（トラックから鉄道や船への変更）
- ・同一車輛による往復輸送など輸送ルートの見直し

などに継続して取り組み、輸送量あたりの軽油消費量（=CO₂、NO_x排出量）の削減を進めています。

これにより、2003年度の工場間中間原料輸送では、輸送量あたりの軽油消費量を2002年度対比で12%削減することができました。

包装荷資材の再利用促進や削減

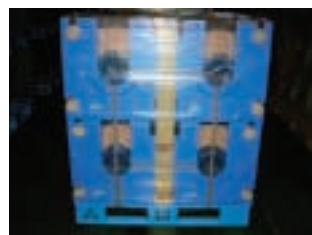
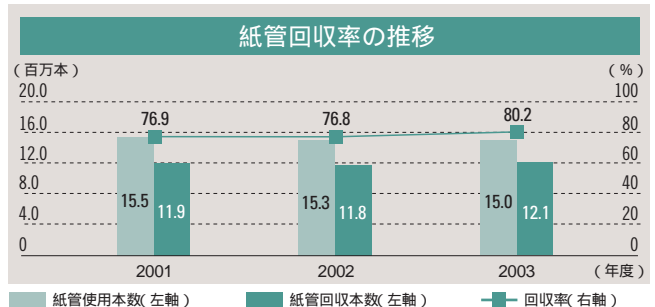
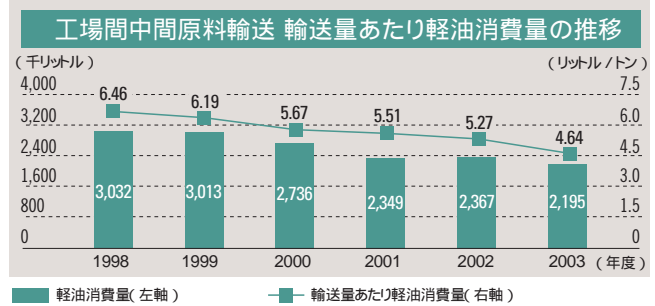
東レでは、包装荷資材の回収ネットワークを全国的に展開し、包装荷資材の回収・再利用に取り組んでいます。

2003年度は紙管の回収率を2002年度対比で3%ポイント向上させることができました。

合成繊維の紙管回収では、消費地に近い石川に「リサイクルセンター」を設置し、再生作業を集約して効率化を図っています。

また、より廃棄物のない包装資材の開発を目指し、包装荷資材の規格標準化、簡易包装化、集合包装化などに取り組んでいます。

とくにフィルム製品においては、お客様での開封時に木屑、金属屑、紙粉などが発生せず、ほぼ100%回収して再利用が可能な新しい包装を設計し、2004年度より従来の包装から順次切り替えをスタートします。



フィルム 新梱包

物流安全への取り組み

東レは、レスポンシブル・ケア活動の一環として、化学物質輸送の安全管理の徹底を図っています。

「危険有害性物質輸送安全管理規程」の制定

危険有害性を有する物質の輸送については消防法、高圧ガス保安法、毒物および劇物取締等の各種法規制により安全の確保が求められています。そこで可燃物や危険物輸送の安全に関する事項を、「危険有害性物質輸送安全管理規程」を定めて管理しています。

イエローカードの発行

輸送中に万一事故が発生した場合に備え、運転手や消防隊など被害拡大防止活動を実施して頂く方が安全で迅速かつ適切な処置ができるよう「イエローカード*」を作成し、運転手が携行しています。

*イエローカード...危険有害性物質の品名、該当法規・危険有害性、事故発生時の応急処置、緊急通報、緊急連絡先、災害拡大防止措置の方法等を簡潔に記載したカード。



危険物輸送前の安全確認

保安防災への取り組み

東レでは、火災・爆発事故を防止することは、総合化学企業の基本的な責任であると考えています。火災・爆発事故を防止するため、さまざまな自主保安活動を行うとともに、万一の事故に備えて防災訓練を実施しています。

CSR Annual Report 2004



チェックリストによる自主点検

1997年に、火災・爆発防止に関する独自のチェックリストを作成し、海外も含めた東レグループ各社を対象に総点検を実施しました。チェックリストは「危険物管理」「可燃物管理」「自然発火」「混合危険」「暴走反応」「危険作業」「工事管理」「防火管理体制」等550項目からなり、大小合わせて約5,000件の改善を行いました。その後もチェックリストを活用して、各社で毎年自主的に点検を継続実施しています。

また、2003年は国内有力企業で大規模な産業事故が発生しましたが、これらの類似事故防止のため「ケミカルプラントの一斉点検」「有毒ガス漏洩箇所の点検」「工事の安全管理」等の自主点検を行い、経済産業省、(社)日本経済団体連合会等から出された要請も踏まえ、これまでの産業事故防止、対策を再徹底してきました。

大規模地震対策

東海地震防災対策強化地域の拡大に加え、東南海・南海地震防災対策推進地域(以下推進地域)が新たに設置されたため、大規模地震対策として、ソフト面では地震情報発令時、突発地震発生時に迅速に対応ができるよう、推進地域を含めた地震防災対策の見直し・整備を進めています。ハード面では、耐震改修促進法に該当する建屋について簡易診断を実施し、人命・環境・生産への影響を考慮した5カ年計画を策定し、本年度から耐震改修を開始しました。また、その他の建屋についても簡易診断を本年度中に完了し、順次対策を計画しています。

防災に関する教育訓練

東レグループ各社では、従業員防災教育の一環として臨場感あふれる火災・爆発のデモンストレーション実験教育を行うとともに、万一災害が発生しても被害を最小限にとどめるために通報・避難・消火活動等の防災訓練を計画的に実施しています。



引火実験



爆発デモンストレーション実験教育



愛媛工場 防災訓練



滋賀事業場 大津消防署との合同出初式

労働安全への取り組み

東レでは、1974年に「労働安全衛生管理規程」を設け、従業員の安全・健康の配慮に取り組んできました。その後レスポンシブル・ケアの理念を取り入れ、安全・衛生・防災・環境に対する体制を整え、その仕組みをグループ全社にも広げてきました。

CSR Annual Report 2004



「東レグループ国内安全大会」の開催

東レでは、安全を最優先課題としており、1982年から社長および役員が参加した「全社安全大会」を毎年実施しています。その後、国内関係会社も加わり、「東レグループ国内安全大会」として約200名が参加しています。大会では、グループ全体でのゼロ災害達成に向けて、トップの方針を各社・工場に直接周知するとともに、安全活動報告を行うなど、情報の共有化を図ります。また、東レでは「安全・衛生・環境委員会」において取り組むべき重点施策を決定し、国内関係会社にも「安全・衛生・防災・環境会議」を通して、東レの方針やグループの状況を周知するなど、グループとして一体となった安全管理に取り組んでいます。

また、役員による「安全・衛生・防災・環境」に関する監査を年1回実施し、トップも率先して、積極的な安全管理活動を実施しています。

2003年度の実績

東レグループとしての安全管理の徹底のため、1990年度から国内外の関係会社を含めた東レグループ全体の安全統計の集計を行っています。2003年度の東レグループ全体の全災害件数(休業+不休業)は37件でした。

内訳は東レ10件、国内関係会社13件、海外関係会社14件でした。

2003年度の東レグループの休業度数率(百万労働時間当りの休業を伴う死傷者数)は0.27、不休業災害を含めた全災害度数率は0.48となり、日本の製造業の休業度数率0.98と比較しても良好な成績を維持しています。

東レグループの安全活動

<2003年>

スローガン「NT - 21 基本に戻ってゼロ災害達成！」

1. 自分の安全、職場の安全の確保をするため、作業の見直し改善に取り組みました。

危険行動・危険箇所抽出と改善活動

回転体作業の改善

2. トータル安全の一環として「交通事故ゼロへの挑戦」を推進しました。

<2004年>

スローガン「NT - 目指せゼロ災害 私に主役！」

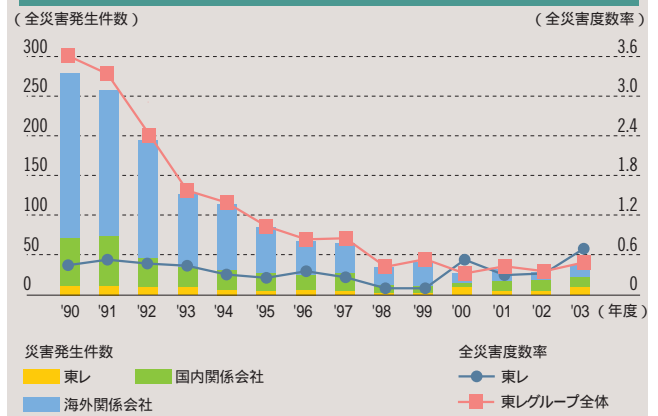
一人ひとりの安全意識と職場規律を向上し、安全で活力のある職場づくりをするため、「工場パワーアップ活動」として下記を推進しています。

始業・終業ミーティングの徹底

一日安全委員長の実施

作業標準書教育の徹底

東レグループの労働安全成績



企業市民として

36 …… 製品安全への取り組み

37 …… 働きがいと公正な機会の提供

40 …… お取引先様とのコミュニケーション

41 …… 株主・投資家の皆様とのコミュニケーション

42 …… 地域社会とのコミュニケーション

43 …… 社会還元活動

44 …… 外部からの表彰



製品安全への取り組み

東レは、1994年に製品安全体制を強化するため全面改訂した「製品安全管理規程」に基づいて、「製品安全委員会」を中心とした管理体制の下、基本方針を定めて製品の安全性確保に努めています。

CSR Annual Report 2004



製品安全管理の基本方針

1. 製品の安全性確保に必要な諸施策は優先して実施する
2. 製品の販売に先立つ安全性評価検討を十分に行う
3. 販売を開始した製品についても、一般・顧客情報に留意し、常に安全性に関する注意を怠らない

新製品にかかわる安全性確認

新しく市場に出す製品については、「当該製品の生産担当役員」が製品安全性審査を実施し、市場に出す許可が出て、はじめて上市できます。製品安全性審査では、製品の安全性チェックに加え、取扱説明書（含む警告ラベル）やカタログ等の審査も併せて行います。

さらに、この段階で少しでも安全上の疑いのある場合は、生産担当役員は、審査会委員長を指名し、社内外の中立性のある有識者を委員とする「製品安全性審査会」の開催を要請します。この審査会に合格してはじめて、上市を認める仕組みとしています。

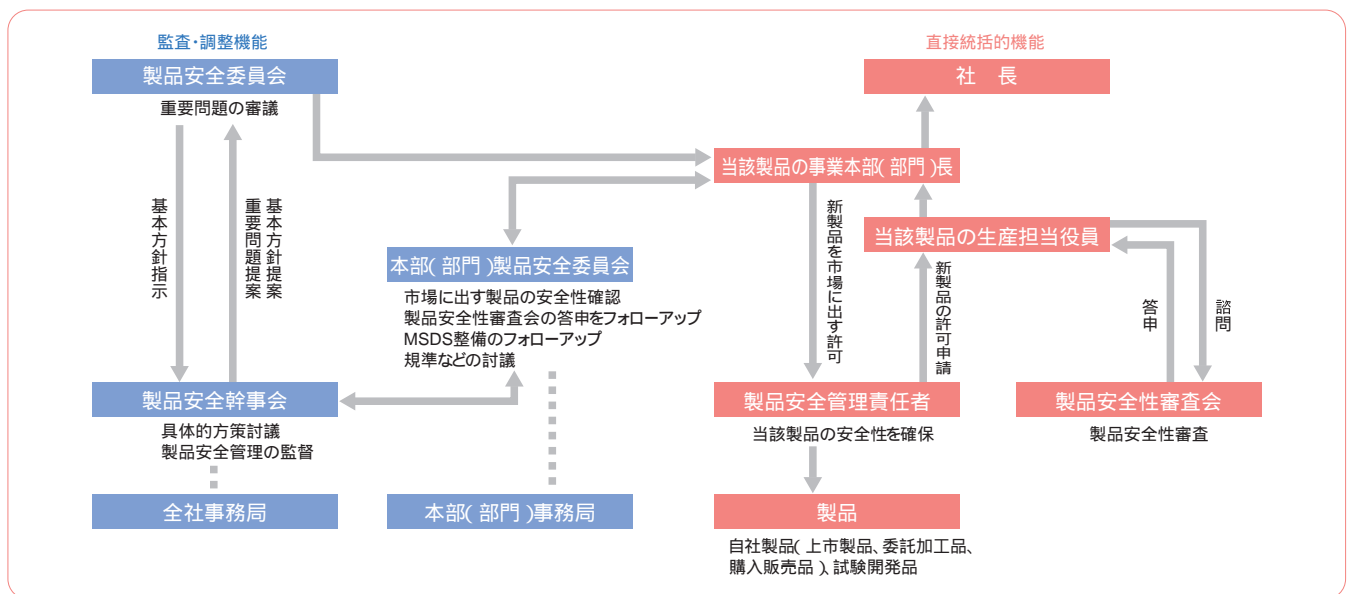
なお、製品安全性審査では「環境に関する製品アセスメントチェックシート」を添付することを義務付けており、製品安全性だけでなく、その製品が市場に出されることで環境負荷が増大しないように配慮しています。2003年度は、約90件の新製品等が、製品安全性審査の対象となり、うち約30件を「製品安全性審査会」に掛けました。

製品安全活動の推進と徹底(体制)

東レの製品安全活動を推進するために「製品安全委員会」が、グループ全体の活動実態を踏まえ、かつ社会のトレンドを反映させた全社共通の製品安全課題を毎年設定しています。そして「製品安全幹事会」を通じて「本部(部門)製品安全委員会」の活動をフォローアップし、活動の徹底を図っています。2003年度は、サプライチェーンでの製品安全水準の向上に、当社の委託加工先、買い付けでの製品安全体制・体質の実態把握、実査、指導を進めました。化学物質リスクの削減では、電気・電子業界や自動車業界などのお客様に使用しないと約束した化学物質を、共同して、確実に管理しました。さらに、国内・国外の法規やお客様の要請・動向を考慮した、当社グリーン調達の方向付け、有害化学物質管理の見直し・強化を進めました。

「本部(部門)製品安全委員会」は、製品の安全性確認担当部署として事業本部(部門)単位でくり設置しているもので、本部(部門)の製品安全課題を毎年設定します。そして担当する生産、技術、販売部署が協力して製品安全管理の徹底・水準の向上を図る仕組みになっています。

国内・海外関係会社についても、東レと同様の管理を行うため、関係会社各社が「製品安全管理規程」を制定し、関連事業本部や各事業本部(部門)が中心となって、各社の支援・指導に当たり、東レグループ全体での製品安全レベルの向上に努めています。



働きがいと公正な機会の提供

東レグループは、「企業の盛衰は人が制し、人こそが企業の未来を拓く」との考えのもと、『人を基本とする経営』を推進しています。

CSR Annual Report 2004



達成感を重視した人事制度

目標管理制度と人事評価

東レは、社員一人ひとりの人格や個性を尊重し、豊かさと達成感が実感できるような人事制度を目指しています。そこで自己申告制度や目標管理制度を導入し、個々人のやる気を活かす工夫、能力や職務・成果など企業への貢献度に応じた公正な人事評価を行なっています。目標管理制度では、各人が半期ごとに上司との個別面談を通じて目標を設定し、期末にその達成状況を本人・上司双方で振り返ります。このプロセスを繰り返すことにより、本人の成長や組織(会社)の発

展を目指しています。

また、目標達成度を踏まえた人事評価結果を個別面談を通じてフィードバックすることで、評価の納得性向上に努めています。

自己申告・異動計画およびローテーション制度

毎年1回、本人の異動希望、担当職務の経歴、保有技術および上司による異動計画を「自己申告表 / 異動計画表」として調査し、個別の人事異動につなげています。

会社を担う人材の育成

東レでは、「企業の盛衰は人が制し、人こそが企業の未来を拓く」として、21世紀の東レグループの企業イメージに「優れた人材を確保・育成する企業集団」を掲げています。そこで、全従業員に対して「公正で高い倫理観と責任感を持つ社会人の育成」「高度な専門知識・技術、独創性を持つプロ人材の育成」「先見性、バランス感覚を持つリーダーの育成」の3点を目標とした人材育成を進めています。

を目的とした「東レ経営スクール(TKS)」を1991年から開講し、中堅課長職層に対し経営者となるための知識・能力を習得させています。この他生産現場の中堅人材育成のために「東レ専修学校」を設置し、1年間の全寮制教育を実施しています。

社員の研修体系

社員の研修体系は表に示すとおりとなっています。新入社員は2週間の導入研修後、5年以内に必修研修を受講し、企業人として必要な知識を身につけます。

また、自立型人材育成の観点から、意欲ある社員への能力開発支援策として、自由に応募できる「チャレンジ研修(社外研修への参加)」を実施しています。

この他グローバル人材育成として、語学習得と海外関係会社での実務研修を行う海外若手研修制度や海外勤務候補者の登録・基礎研修制度、海外現地従業員の人材育成施策「海外部長研修」等、幅広く展開しています。

リーダー層の早期育成

リーダーシップ、マネジメント能力の向上は時代の変化に迅速に対応して行う必要があります。現在、東レでは課長・掛長職のコーチングスキルの習得やロジカル・シンキングによる問題解決力強化を図っています。また、東レグループの連邦経営を推進するため、将来の経営者育成

人材育成の目標と研修の位置付け

		マネジメント分野	技術分野	営業分野	国際分野	一般
リーダー層育成	経営 リーダー	役員・理事研修 東レ経営スクール			海外経営 スクール	社内研修派遣(公募型)・I.T教育 海外若手研修 チャレンジ研修(公募型)・I.T教育 異業種交流セミナー
	事業分野 リーダー	課長職強化研修	技術開発 リーダー研修	営業リーダー 研修	海外部長 研修	
	職場 リーダー	管理監督者研修	生産 マネジメント研修	営業実践力 強化研修	海外課長 研修	
プロ人材育成	各本部 共通知識 ・スキル	主査共通研修	中堅技術者特許 研修 各種技術講座 管理技術講座	マーケティング 戦略研修 営業力強化研修 営業実務講座	海外勤務 者基礎研修	通信教育
	各本部 固有知識 ・スキル		各本部・工場研修		語学 力強化 研修	
社会人育成			各本部・工場研修			
		新入社員研修	第2次技術研修 第1次技術研修	第2次営業研修 第1次営業研修		

全社共通研修受講人数(2003年度)各本部・工場研修は除く

研修区分	受講人数
マネジメント分野	638名
技術分野	958名
営業分野	589名
国際分野	65名
一般	510名
計	2,760名

アセスメント制度

総合職員については、アセスメント(業務発表・人事面接による複眼審査)を定期的実施し、育成状況・適性把握の強化を図るとともに個別強化ポイントの検討や育成方向の見極めを行っています。また結果は、各人に上司経由でフィードバックされ、個別のキャリア形成や育成強化に結びつけています。

各種受入研修の実施

東レでは、公立学校教員、裁判官等公務員の民間企業研修受入を毎年継続的に実施しています。

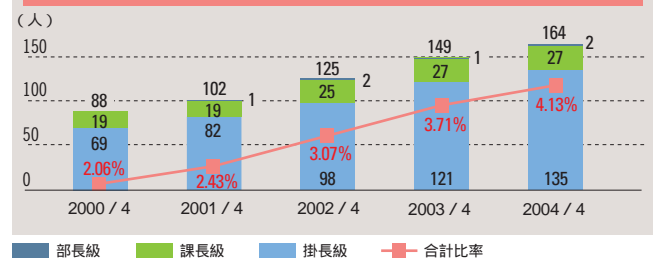
女性の活躍推進

東レは、従来から女性社員の積極的活用と就業環境整備に取り組んでおり、年々、女性役職者の割合を高めてきました。国内関係会社では社長への登用も実現しました。さらに、2004年度に策定した中期経営課題「プロジェクトNT-」では、主要テーマの一つに『女性が活躍できる企業文化の確立』を掲げ、さらなる女性社員の活躍推進に向けて「採用拡大」「管理職登用拡大」「職場環境・職場風土の改善」等のポジティブ・アクションに積極的に取り組みます。



東レ総合研修センター
(静岡県三島市)

職位別女性社員数と女性比率



均等な雇用機会の提供

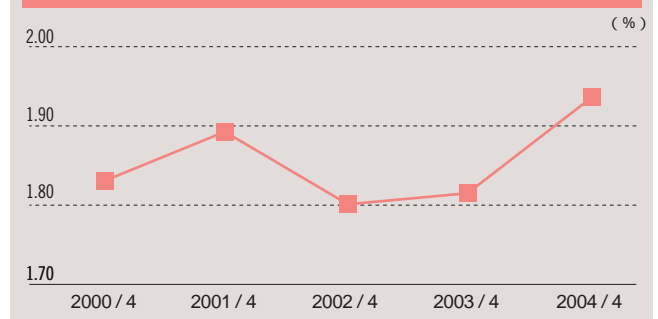
再雇用制度

定年退職者については、最終的には65歳到達者まで雇用する再雇用制度を導入しています。2004年4月からは、62歳までの再雇用を実施し、再雇用希望者全員を東レグループで再雇用しています。

障害者雇用

東レは、企業の果たすべき社会的責任として、法定雇用率(1.8%)の達成はもちろんのこと、障害者雇用に積極的に努めています。

障害者雇用率推移表



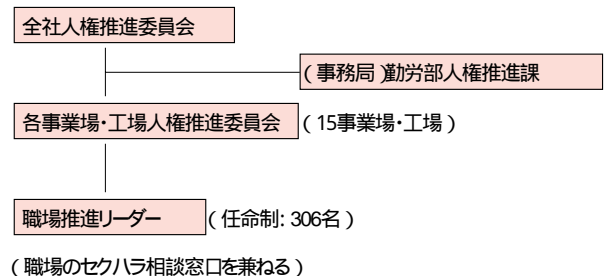
人権推進への取り組み

国内外で人権への関心が高まっています。東レでも、社員がいきいきと働ける環境をつくるためには人権の尊重が基本であると考え、人権意識の啓発・向上に努めています。

人権推進体制

全社人権推進委員会と事業場・工場ごとの人権推進委員会を設け、研修会や人権推進キャンペーンを定期的実施し、社員の人権問題に対する理解と認識を深めています。

人権推進体制



セクシュアル・ハラスメントへの対応

セクハラは人権問題の重要課題として位置付け、「セクハラ防止対策指針」を1999年に定めました。また、階層別の研修で啓発するとともに、相談窓口の設置やスピークアップ制度(投書箱)を各事業場・工場に導入しています。

強制労働・児童労働の禁止

東レは東レグループを含め、いかなる場合があっても、強制労働や児童労働を禁止しており、各国・各地域の法令を遵守しています。

仕事と家庭の両立に向けた制度の整備

東レでは、仕事と家庭を両立し、多様なライフスタイルを選択できるように、育児・介護関連制度の拡充に取り組んでいます。

育児休業制度

東レでは育児休業制度を1974年に導入しました。現在は、育児介護休業法や取得者の利便性などを考慮して、子どもを養育する社員は、満1歳に到達した時点の年度末まで育児休業を取得できる制度となっています。また、3歳未満の子どもを養育する社員は法を上回る時間外・休日労働の制限、さらに子の小学校就学始期まで看護休暇(5回/年)が取得可能です。

介護休業制度

家族が要介護状態となった社員は、法定を上回る最長1年間の介護休業を取得できます。また、勤務を続けながら介護を行う社員のために短時間勤務制度があります。

利用実績(休業を開始した人数)

年度	99年	00年	01年	02年	03年
育児休業利用者	46人	65人	67人	54人	79人
介護休業利用者	1人 (0人)	3人 (1人)	1人 (1人)	4人 (0人)	2人 (0人)

()内は男性で内数

再就業希望社員登録制度

結婚・出産・育児・介護・配偶者の転勤のためにやむを得ず退職した社員(勤続3年以上の男女)を登録し、再就業の機会を与える制度について、2004年3月に原案を決定し、同年9月より導入する予定です。

メンタルヘルスへの取り組み

ストレスの緩和など、メンタルヘルスの重要性が高まっています。東レでは、社員向けには気づきの支援が、管理者向けには理解促進が必要と考え、会社と産業医が連携の上取り組んでいます。

社員向けには、厚生労働省の開発した「職業性ストレス簡易調査」を実施(1回/年)しているほか、気づきのポイントと対処法を記載したリーフレットを作成し、全社員に配布しています。

管理者向けには、気づきのポイントと専門家につなぐまでの対処法について、事例を交えまとめた冊子を配布、併せて管理者教育を行っています。

さらに、相談機能として産業カウンセラーによる相談日の設定、外部機関による電話サービスを行っています。



気づきのポイントと対処法を記載したリーフレット

お取引先様とのコミュニケーション

東レグループは、お取引先様を戦略的なパートナーととらえ、共存共栄を目指すさまざまなアライアンスを行うことによって、新しいビジネスモデルを構築して参ります。

CSR Annual Report 2004



購買ホームページの設置

東レは、原料・材料・製造設備等の購買に関して、お取引先様の方々に幅広く門戸を開いています。そこで、購買基本方針をホームページに公表し、担当窓口、購買品目、引き合い中の品目、取引開始までの手順、販売を希望される場合の申し込みフォームなどをホームページ上で公開しています。

購買基本方針

1. 当社は、取引先の選定や個別購買の決定を、公正を旨として、価格・品質・供給安定性・技術力・信頼性等を総合的に勘案し、経済的合理性に基づいて行います
2. 当社は、取引先の選定に当たり、国の内外、過去の取引実績や企業グループ関係などにこだわることなく、広く門戸を開放します
3. 当社は、購買取引において、関連する法規を遵守するとともに、環境保全に配慮し、企業としての社会的責任を果たします

<http://www.toray.co.jp/koubai/index.html>



消費者相談窓口の設置

東レグループが手がけている最終製品については、ホームページ上でお客様に対して製品説明や取り扱い説明を行うとともに、通話料無料の電話相談窓口を設置して、お客様からの製品に対するご不明な点やお問合せに対応しています。また、お客様からのご意見は、積極的に製品改良や新製品開発の参考とさせていただきます。



<http://www.torayvino.com/info/index.html>



<http://www.toray.co.jp/cl/information/index.html>



<http://f-net.torayfishing.co.jp/>

第2回「繊維産業シンポジウム」の開催

東レは、(株)東レ経営研究所と共催で、2004年3月10日、福井市において第2回「繊維産業シンポジウム」を開催しました。このシンポジウムでは、馬場彰(株)オンワード樺山会長、伊藤元重東京大学大学院教授、田中(英)東レ取締役が講演を行い、東レグループの繊維事業と関連の深い、北陸地区のテキスタイルメーカー、ニッター、染工場、商社など、約500名のお取引先様が来場されました。

「繊維産業シンポジウム」は、国内繊維産業や北陸繊維産地が抱えている課題を克服し、さらに活性化させていくことをテーマに、お取引先様の今後の事業運営に資することを目的として2003年からスタートしたものです。今後とも、東レは、お取引先様にとって有益な情報提供の機会をさまざまな形で提供していきます。



株主・投資家の皆様とのコミュニケーション

東レは、株主・投資家の皆様との開かれたコミュニケーションに努めるとともに、情報開示の充実にも積極的に取り組んでいます。

CSR Annual Report 2004

株主総会

東レは、株主総会の開催にあたっては、株主の方々が出席しやすいよう、株主総会の集中日を避けて日程を設定しています。また、株主総会招集通知は、株主の方々が十分に総会議案を検討していただけるよう、早期の発送に努めています。

決算発表

東レは、決算発表、業績概況の発表にあたっては、記者会見などを通じて広く報道機関に詳細な情報開示を行っています。また、同日に、決算説明会を開催、できる限り社長が出席し、機関投資家、アナリストの皆様から自ら説明し、ご意見を聞いています。



決算説明会

情報開示

決算短信、業績説明会等の資料およびその他説明資料については、発表と同時にホームページのIRコーナーに掲載しています。その内容については、常日頃、投資家の方々の意見などをお聞きし、一層の充実には努めています。英文資料も、遅滞なく掲載するように努め、国内の株主や個人投資家の皆様はもとより、海外の皆様に対しても公平な情報開示に努めています。

また、新製品や事業拡大等に関するニュースリリースについても、報道機関への情報開示と同時にホームページに掲載し、タイムリーで公平な情報開示に努めています。



<http://www.toray.co.jp/ir/index.html>

IR室の活動

株主・投資家の方々との一層のコミュニケーションの充実を図るため、2002年6月、それまで広報室にあったIR課を分離して社長直轄のIR室として独立、陣容も強化いたしました。また、IR活動を通じて得られた投資家の方々からのご意見・ご感想については、取締役会で定期的に報告するとともに、全社委員会である広報委員会においても、そのご意見について、経営・事業活動に反映もしくは参考にすべく協議しています。



IR関連刊行物

地域社会とのコミュニケーション

東レは、国内外の事業所所在地をはじめ広く社会のために、社会の一員としての責任をもち、相互に良好な関係の構築を目指して、さまざまな活動に継続的に取り組んでいきます。

CSR Annual Report 2004



見学会

国内外の事業所では、地元の方々を対象にした見学会や懇談会を行い、環境保全・自然保護への取り組みに理解を深めていただけるよう努力しています。



愛媛工場 / 「まとい会」の見学会
(2003年2月)

地域交流

東レの男女バレーボール・チーム、東レアローズによるバレーボール教室の開催、夏祭りへの招待、体育施設・グラウンドの開放、街おこし活動に参加するなど、地域住民の方々との一体感、触れ合いを大切にしています。



東レアローズによるバレーボール教室
(2003年6月)



ボランティア

国内外の事業所では、河川清掃作業、工場周辺地域の清掃、植林ボランティア等に積極的に取り組んでいます。

また、地元の消防活動の支援、防犯・防災・交通安全呼びかけパトロールを実施するなど、地域安全に貢献しています。



三島工場 河川清掃 (2003年5月)



名古屋工場 植林ボランティア
(2003年8月)



Toray Saehan Inc. (韓国)
交通安全呼びかけパトロール

国際交流

1997年から、中国陸上協会および上海市体育總會主催の「東レ杯上海国際マラソン」に特別協賛しています。この大会は、上海市全民健身節の初日の行事と位置付けられ、中国における東レグループ事業活動の中心となる上海市民の健康増進とスポーツ振興に貢献しています。2003年11月15日の第8回大会には、1万2,500人の国内外のランナーが参加しました。



基礎研究所 夏祭り (2003年7月)



東レ杯上海国際マラソン
(2003年11月)

社会還元活動

東レグループは、さまざまな企業・事業活動を通じて関わり深い社会の皆様への貢献を、利益を還元するという考え方のもと、幅広く継続的に行い、企業市民としての役割を担っています。

CSR Annual Report 2004

東レグループは、「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」との企業理念に基づき、より良い製品を提供することで社会に貢献するだけでなく、よき「企業市民」として国内外を問わず、工場・研究所等の所在地における地域活動や、教育、科学技術、芸術文化、スポーツなどの振興に積極的な支援を行っています。2003年度の東レの社会還元活動実績は、(財)東レ科学振興会をはじめとした各種団体への寄付に、外国の友好協会等への人材派遣の他、工場・研究所等の所在地における従業員のボランティア活動や施設提供について金額換算したものを加えると、総額5億4,380万円となりました。これは、2004年3月期の単体の経常利益の1.8%にあたります。

社会還元活動実績 (2004年3月期)

還元分野	金額
社会福祉	5.1
健康・医学	18.8
スポーツ	48.4
学術・研究	120.8
教育	30.2
芸術・文化	52.9
環境・保全	39.7
史跡・伝統文化保存	9.3
地域社会の活動	65.6
国際交流・協力	84.4
災害救援	0.6
その他(人材派遣・賛助会費・法人会費等)	68.0
合計	543.8
経常利益に占める比率	1.8%

(単位：百万円)



東レが運営を支援している写真家今岡昌子氏のホームページ「Re・birth」
www.re-birth.net

(財)東レ科学振興会

東レは1960年に、科学技術の基礎研究を助成振興し科学技術および文化の向上発展に寄与することを目的として(財)東レ科学振興会を設立しました。民間の研究助成財団の草分け的な存在として、設立当時大きな話題を呼び、今なお若手研究者対象の大型助成をはじめ、その活動は高い評価を受けています。

2003年度の表彰実績は以下のとおりです。

1. 第44回東レ科学技術賞

科学技術に関する顕著な業績の表彰(賞状、金メダル、賞金を進呈)

受賞者	研究業績
大阪大学名誉教授 朝山邦輔	核磁気共鳴(NMR)による磁性と超伝導の研究
東京大学大学院薬学系研究科教授 柴崎正勝	革新的不斉触媒の創製を基盤とする医薬合成・天然物合成に関する研究

(敬称略)



受賞者に贈られる金・銀メダル

2. 東レ科学技術研究助成(第44回)

科学技術に関する基礎的な研究を行っている若手研究者に対する資金援助：研究助成総額 1億3千万円(12研究題目に対して)

3. 第35回東レ理科教育賞

創意と工夫によって著しい教育効果をあげた中等理科教育の事例の表彰

受賞者	題目
北海道様似町立様似中学校校長 高木邦博	流下式電気分解観察水槽
東京都多摩市立聖ヶ丘中学校教諭 和田薫	アリの用いた環境および生物多様性の学習
富山県立桜井高等学校教諭 横田淳一	触媒作用を実感できる白金の実験開発とその授業展開

他 佳作5件、奨励作1件

(敬称略)

アセアン科学振興財団

1993年から94年にかけてインドネシア・マレーシア・タイにおいても各々財団を設立し、各国で(財)東レ科学振興会と同様の活動を展開しています。なお、タイ東レ科学振興財団は1995年、プーミポン国王に第1回科学技術賞を贈呈しました。

外部からの表彰

東レは、社外からの支持をいただくことによって初めて、企業としての持続的成長を維持し得るものと考えています。2003年度もグループ全社を挙げて取り組み、社外から表彰していただきました。

CSR Annual Report 2004



主な社外表彰一覧(2003年度)

授賞機関名	表彰名	受賞事業場・工場・関係会社名
厚生労働省	無災害記録証3種	岡崎工場、岐阜工場
厚生労働省	無災害記録証1種	滋賀事業場、東レエンジニアリング(株)滋賀事業場
日本化学工業協会(日化協)・JRCC	安全努力賞	千葉工場
消防庁	優良危険物関係事業所表彰(消防庁長官表彰)	愛知工場
タイ国政府	タイ国労働安全・衛生環境優秀企業賞	Thai Toray Synthetics Co., Ltd.(TTS)/Bangkok工場、Ayutthaya工場 Thai Toray Textile Mills Public Company Limited(TTMM) Luckytex(Thailand)Public Company Limited(LTX)Mill-1,Mill-3
インドネシア国政府	無災害500万時間達成賞	P.T. Easterntex(ETX)
石川県	「いしかわグリーン企業表彰」	石川工場
中部経済産業局	発明奨励賞「ポリアセタール樹脂の製造方法」	化成品研究所
中部経済産業局	名古屋市長賞「光学活性酒石酸誘導体の製造方法」	化成品研究所
平成15年度日本材料学会	複合材料部門 技術賞 「リサイクルCFRP粉砕片を利用した高靱性コンクリート部材の開発」	複合材料研究所
プラスチック成形加工学会	第13回「青木 固」技術賞「3D TIMON」	CAEソフト事業部
日本経済新聞社	日経優秀先端事業所賞	先端融合研究所
中部経済産業局	中部経済産業局長賞 「清涼快適性ポリエステル繊維編織物(「セオ」)」	東レ株式会社
厚生労働省	安全優良職長厚生労働大臣顕彰	東海工場 大波邦夫
中央労働災害防止協会	緑十字賞	滋賀事業場 西岡雅彦
(社)環境生活文化機構	リサイクル功労者表彰	機能製品事業部 前川幸洋

石川工場

ISO14001認証を取得し、環境保全活動に積極的に取り組み、その成果も認められた特別優秀企業として、石川工場は「いしかわグリーン企業表彰」を受賞しました。



いしかわグリーン企業表彰式(石川工場)

千葉工場

自主的に優れた安全活動を実施し、模範となる事業所として認められたため、千葉工場は「日本化学工業協会・JRCC安全努力賞」を受賞しました。



日化協・JRCC安全努力賞の受賞(千葉工場)

「3D TIMON」がプラスチック成形加工学会技術賞を受賞

プラスチック成形加工学の分野において、優れた技術開発に対して贈られる賞である第13回「青木 固」技術賞を、東レの射出成形CAEシステム「3D TIMON」が受賞しました。



「青木 固」技術賞受賞者(CAEソフト事業部)

業績推移について

462004年3月期の業績



2004年3月期の業績

当期の連結業績は、基盤事業である「繊維」、「プラスチック・ケミカル」が体質強化と事業構造改革を進めることによって利益を大幅に改善させたほか、先端材料事業である「情報・通信機材」と「新事業その他」が、収益を拡大し前年度と比較して増収増益となりました。単体業績についても前年同期比増収増益となりました。

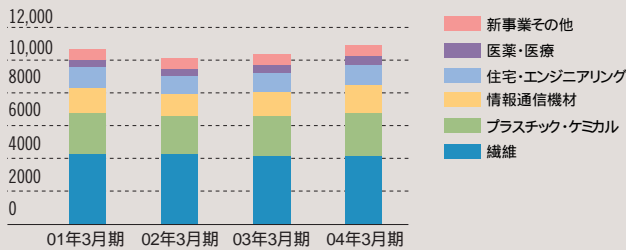
また、有利子負債の削減など総資産の圧縮を図り、株主資本比率も高まりました。

CSR Annual Report 2004

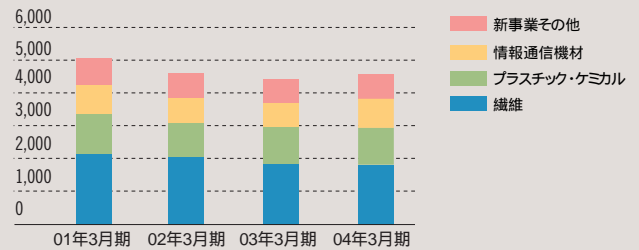


(単位：億円)

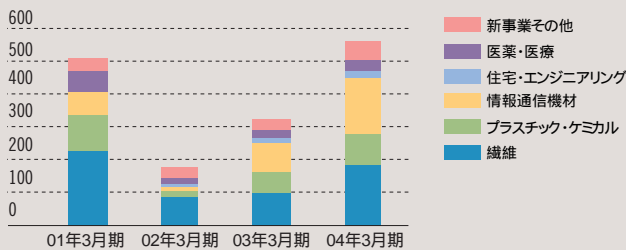
事業セグメント別連結売上高



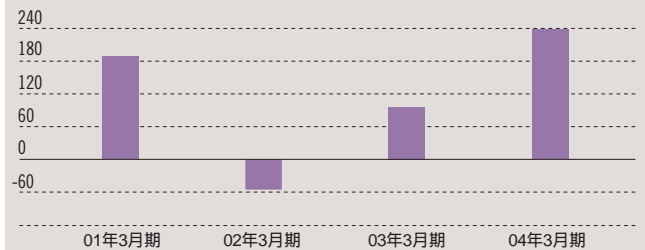
単体売上高



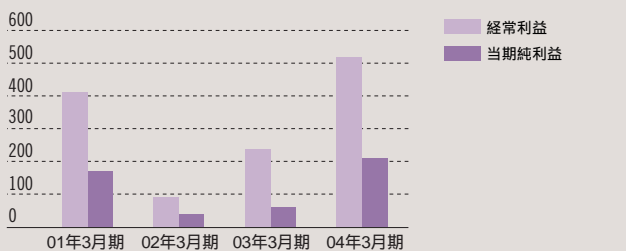
事業セグメント別連結営業利益



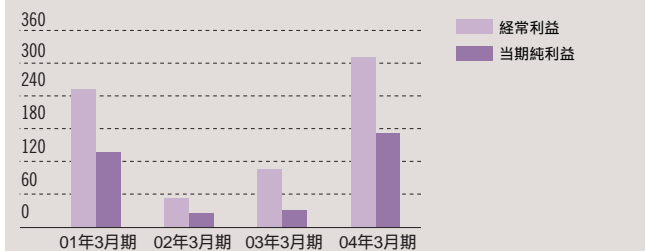
単体営業利益



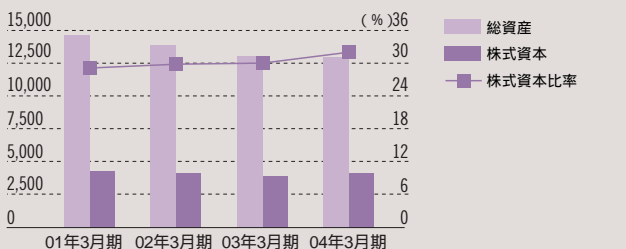
連結経常利益・当期純利益



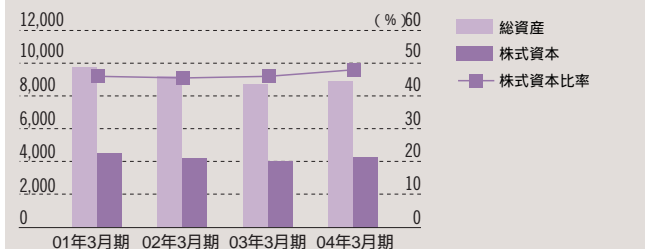
単体経常利益・当期純利益



連結総資産・株主資本・株主資本比率



単体総資産・株主資本・株主資本比率



製品リストと環境データ

- 48 … 環境・社会に貢献する東レグループ製品
- 51 … 化学物質排出・移動量データ
- 52 … 東レ各工場の環境データ
- 54 … 本報告書の報告対象会社



環境・社会に貢献する東レグループ製品

P48～50に掲載の製品・他につきましては、
ホームページにて詳しく紹介させていただいております。

<http://www.toray.co.jp/environment/index.html>

CSR Annual Report 2004



水資源



水浄化・造水システム“トレローム”は、工業用水・ブールの浄化、災害時の水確保等、安全な水の提供に利用されています。

水資源



逆浸透膜エレメント“ロメンブラ”を使用した海水淡水化設備により、世界規模で水資源の確保に貢献しています。

廃棄物削減



微生物による高効率廃水処理技術により、汚泥の発生量を半以下にし産業廃棄物の削減に貢献しています。

水資源

大気



ポリプロピレン製極細繊維不織布“ウォセップ”は含油廃水の油分を分離し、処理後も有害ガスを発生しません。

生活環境



エアフィルター“トレクリーン”は、産業用、家庭用空気清浄機に使用され、クリーンな空気の創造に貢献しています。

大気



“トルコン”、“トヨフロム”、“テフロン”、“テファイヤー”は、ゴミ焼却場や石炭ボイラーの排煙の集塵に利用されています。

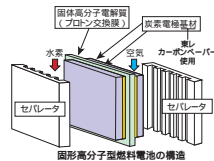
生態系



生分解性釣り糸“フィールドメイト”は、誤って水中や地中に残っても、その大部分が水と炭酸ガスになり自然に還元されます。

大気

温暖化防止



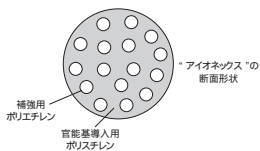
東レカーボンペーパーは、クリーンな電力源として期待される燃料電池の電極資材として使用されています。

生活環境



家庭用浄水器“トレビーノ”は、水中のミクロの汚れなどを取り除き、安全で美味しい水をご家庭に提供しています。

水資源



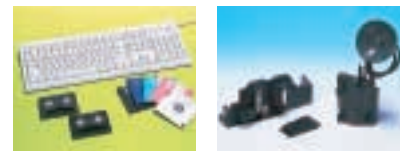
繊維状イオン交換体“アイオネックス”は有害イオン除去や水処理に利用されています。

大気



透明蒸着フィルム“バリアロック”は塩素・窒素系物質やアルミ箔を原材料としないため、焼却時に有害ガスを発生しません。

大気



ハロゲン系難燃剤を使用していない難燃樹脂“トレコン”、“トヨラック”、“アミラン”は、焼却・廃棄時に臭素由来の有害物質が発生しません。

資源リサイクル



都市ゴミや下水汚泥を原料としたセラミックブロック「トレスルー」はエコマーク認定のリサイクル舗装材です。

水資源



ポジ型「フォトニース」は処理が容易なアルカリ水溶液で現像できるため、環境への負荷も小さく、高い解像度と優れた耐熱性を有しています。

資源リサイクル



「アクスター」マントルEは再生ポリエステル系を使用した「環境対応型土木用不織布」です。

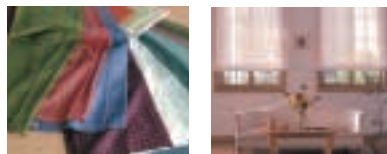
大気

生態系



セルローススポンジは木材パルプを原料とし、焼却時に有毒ガスを発生せず、土に埋めると生分解する環境配慮スポンジです。

大気



非ハロゲン難燃「アンフラーef」カーテンは、焼却・廃棄時に臭素由来の有害物質が発生しません。

大気

温暖化防止



炭素繊維「トレカ」は風力発電機の羽や、低公害車の圧縮天然ガス自動車のCNGガスタンクに使用されています。

大気

温暖化防止



有機性資源循環システム バッチ式炭化装置は、廃棄物加熱時のばいじんやダイオキシンの発生を抑制し、熱効率も高く省エネにも貢献しています。

省エネルギー

廃棄物削減



軽量で、補強効果の高い炭素繊維による「トレカ」クロス工法は、既存建築物や橋梁などの寿命を延ばすことを可能にし、建て替えによる廃棄物の削減や社会資本の有効活用にも貢献しています。

省エネルギー



「トレカラミネート工法」は炭素繊維補強プラスチック板を下地処理して接着するだけの簡単工法で、工期短縮、作業環境改善が可能な社会資本整備に貢献する工法です。

大気

廃棄物削減



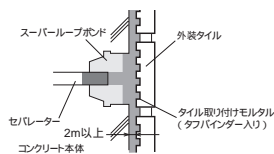
「フィルトレーB」は半導体製造環境の空气中微量アンモニアを高精度に除去し、ユニット構造であることから低アウトガスと廃棄時の容易な解体分別を可能にしました。

資源リサイクル



易成形性「ルミラー」は、リサイクル性を高めたポリエステルフィルムです。

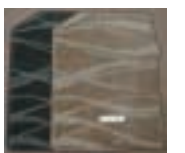
廃棄物削減



外壁タイル剥落防止技術ループボンド・タフバインダー工法は、廃材の発生を抑制します。作業環境改善が可能な社会資本整備に貢献する工法です。

カーボンニュートラル

温暖化防止



ポリ乳酸繊維「エコディア」は、トウモロコシ等の植物を原料に合成された自然循環型素材です。同じ原料で合成され、成形性、耐熱性に優れた植物由来、PLA樹脂の開発にも成功しました。

大気



非ハロゲン系難燃PETフィルム「ルミラー」ZVは、焼却・廃棄時に臭素由来の有害物質が発生しません。

資源リサイクル

生活環境



「トレクール」はタイル廃材を80%使用したリサイクル製品で、保水機能により夏場の暑熱環境を改善できます。

省エネルギー



炭素繊維に樹脂を含浸させたシート状の“トレカ”プリプレグは、航空機の軽量構造材として環境負荷を低減します。

廃棄物削減



2ミクロンの超極細繊維技術を応用した、あぶらとりクロス“エニエニ”は、洗濯して繰り返し使えるので廃棄物を削減します。

資源リサイクル



電子部品の剥離液、洗浄液や医薬・農業の反応溶媒として使用されるDMSOはリサイクル使用が可能です。

大気



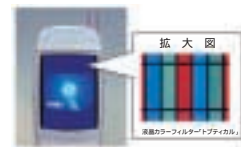
東レ銅張ポリイミドフィルムKタイプは、焼却・廃棄時に臭素由来の有害物質が発生しません。

資源リサイクル



“リサイクロン”繊維は使用済みペットボトル等から作った再生繊維です。

廃棄物削減



有害な重金属を使用しない東レの液晶カラーフィルター“トプティカル”は、環境に優しい樹脂、ブラックマトリックスを使用しています。

水資源

省エネルギー



染色・熱処理一貫「ECO DYE」糸加工は、染色使用水の低減と工程削減による省エネで環境負荷低減に貢献します。

生態系



生分解性“フィールドメイト”は樹木地下支柱の幹巻き用ベルトに使用され、樹木の維持管理の省力化が図れると同時に、時間経過と共に自然環境に還元されます。

水資源



“東レ水なし平版”は、印刷時に有害な廃液になる浸し水を一切使用しないオフセット印刷用平版材なので、環境負荷を格段に低減します。

“ ”マークは東レグループの登録商標および出願中の商標を示します。

環境配慮ビジネス



東レグループでは、幅広く環境測定・調査事業を行い、環境問題の改善・向上に貢献しています。

環境配慮ビジネス



東レグループでは、環境保全・管理にかかわる総合的なコンサルティングに取り組んでいます。

環境・社会に貢献する東レグループ製品に関する詳細は東レ ホームページをご覧ください。

<http://www.toray.co.jp/environment/index.html>

化学物質排出・移動量データ

東レ / PRTR法対象物質の排出・移動量データ(2003年度実績)

(単位: ton、但し、ダイオキシン類はmg-TEQ)

物質名称	大気排出	水域排出	土壌排出 自社埋立	廃棄物 移動量	物質名称	大気排出	水域排出	土壌排出 自社埋立	廃棄物 移動量
アクリル酸メチル	5.1	0.8	0.0	0.0	デカブロモジフェニルエーテル	0.0	0.0	0.0	2.8
アクリロニトリル	95.7	5.7	0.0	0.1	テレフタル酸	0.0	0.0	0.0	594.6
アセトアルデヒド	9.2	0.0	0.0	0.0	トリクロロエチレン	4.6	0.6	0.0	0.1
アセトニトリル	0.0	0.0	0.0	1.9	トルエン	2.9	0.0	0.0	31.7
2,2'-アゾビスイソブチロニトリル	0.0	0.0	0.0	6.3	鉛及びその化合物	0.0	0.0	0.0	0.9
アンチモン及びその化合物	0.0	0.0	0.0	0.4	ニッケル	0.0	0.2	0.0	0.1
ビスフェノールA型エポキシ樹脂	0.0	0.0	0.0	19.7	ニトロベンゼン	0.0	0.0	0.0	26.6
エチレングリコール	1.0	0.0	0.0	68.5	ビリジン	0.0	0.0	0.0	2.3
エチレングリコールモノエチルエーテル	0.0	0.0	0.0	2.5	フェノール	0.0	5.9	0.0	0.0
-カプロラクタム	0.0	14.6	0.0	53.4	ブロモメタン	72.0	0.0	0.0	0.0
キシレン	12.2	0.0	0.0	15.7	ベンゼン	0.8	2.2	0.0	0.1
銀及びその水溶性化合物	0.0	0.0	0.0	1.3	ホウ素及びその化合物	0.0	0.0	0.0	0.8
クロロベンゼン	3.0	0.0	0.0	59.5	ポリ(オキシエチレン)				
クロロホルム	1.2	0.0	0.0	11.1	=アルキルエーテル	1.2	0.0	0.0	0.3
コバルト及びその化合物	0.0	1.3	0.0	5.7	ポリ(オキシエチレン)				
酢酸2-エトキシエチル	0.0	0.0	0.0	0.1	=オクチルフェニルエーテル	0.5	0.0	0.0	0.0
無機シアン化合物	72.0	0.0	0.0	0.0	ポリ(オキシエチレン)				
ジウロン	0.0	0.0	0.0	1.1	=ノニルフェニルエーテル	0.0	0.0	0.0	1.5
o-ジクロロベンゼン	0.0	0.0	0.0	1.6	ホルムアルデヒド	0.0	0.0	0.0	0.3
p-ジクロロベンゼン	1.3	0.0	0.0	0.0	マンガン及びその化合物	0.0	0.2	0.0	1.6
ジクロロメタン	4.6	0.0	0.0	5.3	メタクリル酸メチル	16.4	0.0	0.0	17.6
N,N-ジメチルホルムアミド	11.0	0.0	0.0	28.7	ダイオキシン類	25.2	158.4	0.0	986.9
スチレン	27.4	0.0	0.0	1.8	合計	342	32	0	966

(注) 東レのPRTR法対象59物質のうち、排出量又は移動量が50kg以上の42物質を記載しています。

国内関係会社 / PRTR法対象物質の排出・移動量データ(2003年度実績)

(単位: ton、但し、ダイオキシン類はmg-TEQ)

物質名称	大気排出	水域排出	土壌排出 自社埋立	廃棄物 移動量	物質名称	大気排出	水域排出	土壌排出 自社埋立	廃棄物 移動量
アクリル酸エチル	0.2	0.0	0.0	0.0	1,3-ジクロロ-2-プロパノール	0.0	0.0	0.0	19.2
アセトニトリル	0.0	0.0	0.0	2.7	ジクロロメタン	5.2	0.0	0.0	12.6
直鎖アルキルベンゼンスルホン酸 及びその塩	0.0	0.0	0.0	0.3	N,N-ジメチルホルムアミド	21.5	0.0	0.0	376.2
エチルベンゼン	5.8	0.0	0.0	0.5	デカブロモジフェニルエーテル	0.0	0.0	0.0	0.1
エチレンオキシド	0.8	0.0	0.0	0.0	テトラクロロエチレン	0.2	0.0	0.0	1.4
エチレングリコール	2.0	0.0	0.0	9.0	トルエン	319.2	0.0	0.0	698.7
エチレングリコールモノエチルエーテル	4.1	0.0	0.0	0.3	鉛及びその化合物	0.0	0.0	0.0	1.4
エビルクロロヒドリン	1.7	0.0	0.0	42.2	フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	0.0	0.0	0.0	1.8
キシレン	59.2	0.0	0.0	23.3	ポリ(オキシエチレン)				
酢酸2-エトキシエチル	1.2	0.0	0.0	0.5	=アルキルエーテル	0.0	0.0	0.0	45.1
1,2-ジクロロエタン	23.4	0.0	0.0	3.6	ホルムアルデヒド	0.1	0.0	0.0	0.2
クロロベンゼン	0.0	0.0	0.0	16.3	メタクリル酸メチル	0.3	0.0	0.0	0.0
1,1-ジクロロ-1-フルオロエタン (HCFC-141b)	4.6	0.0	0.0	0.0	3-メチルビリジン	10.2	0.0	0.0	3.0
					ダイオキシン類	24.8	0.0	0.0	169.2
					合計	460	0	0	1258

(注) 国内関係会社のPRTR法対象46物質のうち、排出量又は移動量が50kg以上の26物質を記載しています。

東レ各工場の環境データ

			滋賀事業場	瀬田工場	愛媛工場	
項目	単位	排出量	排出量	排出量	排出量	
PRTR	排出量	大気	トン/年	4	0	167
		水域	トン/年	0	0	7
		土壌・埋立	トン/年	0	0	0
	廃棄物移動量	トン/年	113	0	151	
温室効果ガス	万トン-CO ₂ /年	14.0	0.4	42.0		
排ガス	SOx	トン/年	997	0.8	279	
	NOx	トン/年	283	1.5	565	
	ばいじん	トン/年	36	0.2	24	
排水	BOD	トン/年	147	1.3	60	
	COD	トン/年	-	-	120	
排水量	百万m ³ /年	23.2	0.6	30.5		
廃棄物	再資源化	トン/年	1730	62	4292	
	単純消却ほか	トン/年	534	7	625	
	埋立処分	トン/年	74	1	329	
工場プロフィール	主要生産品目	“エクセース”基材(人工皮革) “ルミラー”ポリエステルフィルム) “トプティカル”(カラーフィルター)	合繊紡績系 医療用具(イノウエ・バルーン、 “アンスロン”P-Uカテーテル、 “トレミキシン”)	“テトロン”短繊維 “トレカ”(炭素繊維) “トレコン”(PBT樹脂) “ロメンブラ”(逆浸透膜モジュール)		
						

			名古屋事業場	東海工場	愛知工場	
項目	単位	排出量	排出量	排出量	排出量	
PRTR	排出量	大気	トン/年	11	80	1
		水域	トン/年	8	17	0
		土壌・埋立	トン/年	0	0	0
	廃棄物移動量	トン/年	76	570	18	
温室効果ガス	万トン-CO ₂ /年	60.6	89.6	3.4		
排ガス	SOx	トン/年	7.7	19	20	
	NOx	トン/年	636	403	29	
	ばいじん	トン/年	18	4.2	2.7	
排水	BOD	トン/年	612	356	4.4	
	COD	トン/年	323	359	-	
排水量	百万m ³ /年	31.4	18.1	0.2		
廃棄物	再資源化	トン/年	1401	5435	233	
	単純消却ほか	トン/年	1631	531	46	
	埋立処分	トン/年	328	325	27	
工場プロフィール	主要生産品目	ナイロン短繊維 “アミラン”樹脂成型用チップ カプロラクタム ナイロンチップ	カプロラクタム テレフタル酸 “テトロン”チップ “トレリナ”PPS樹脂	ナイロン長繊維 “レイテラ”(プラスチック光ファイバ)		
						

東レ各工場の環境データ

			岡崎工場	三島工場	千葉工場	
項目		単位	排出量	排出量	排出量	
PRTR	排出量	大気	トン/年	5	5	63
		水域	トン/年	1	0	0
		土壌・埋立	トン/年	0	0	0
	廃棄物移動量		トン/年	22	1	2
温室効果ガス		万トン-CO ₂ /年	12.9	26.0	3.9	
排ガス	SOx		トン/年	312	958	23
	NOx		トン/年	140	368	15
	ばいじん		トン/年	50	26	4.3
排水	BOD		トン/年	48	40	7.1
	COD		トン/年	59	-	75
排水量		百万m ³ /年	8.3	37.2	4.4	
廃棄物	再資源化		トン/年	4129	1536	3143
	単純消却ほか		トン/年	0	138	43
	埋立処分		トン/年	0	58	49
工場プロフィール		主要生産品目	ナイロン長繊維 “フィルトライザー”(人工腎臓) “東レ水なし平版”(印刷版材)	ナイロン長繊維 “ルミラー”(ポリエステルフィルム) “フエロン”(天然型インターフェロン-製剤) “トレミキシン”	“トヨラック”(ABS樹脂)	
						

			土浦工場	岐阜工場	石川工場	
項目		単位	排出量	排出量	排出量	
PRTR	排出量	大気	トン/年	0	7	0
		水域	トン/年	0	0	0
		土壌・埋立	トン/年	0	0	0
	廃棄物移動量		トン/年	0	14	0
温室効果ガス		万トン-CO ₂ /年	2.9	9.1	5.7	
排ガス	SOx		トン/年	75	410	149
	NOx		トン/年	11	55	156
	ばいじん		トン/年	2.1	7.5	7.3
排水	BOD		トン/年	1	7.7	12
	COD		トン/年	-	4.9	-
排水量		百万m ³ /年	0.3	11	10	
廃棄物	再資源化		トン/年	64	346	313
	単純消却ほか		トン/年	3	0	4
	埋立処分		トン/年	0	0	27
工場プロフィール		主要生産品目	“トレファン”BO (ポリプロピレンフィルム)	“エクセーヌ”(人工皮革) “ルミラ”(ポリエステルフィルム) “トレリナ”フィルム(PPSフィルム)	“テトロン”長繊維 ナイロン長繊維	
						

本報告書の報告対象会社

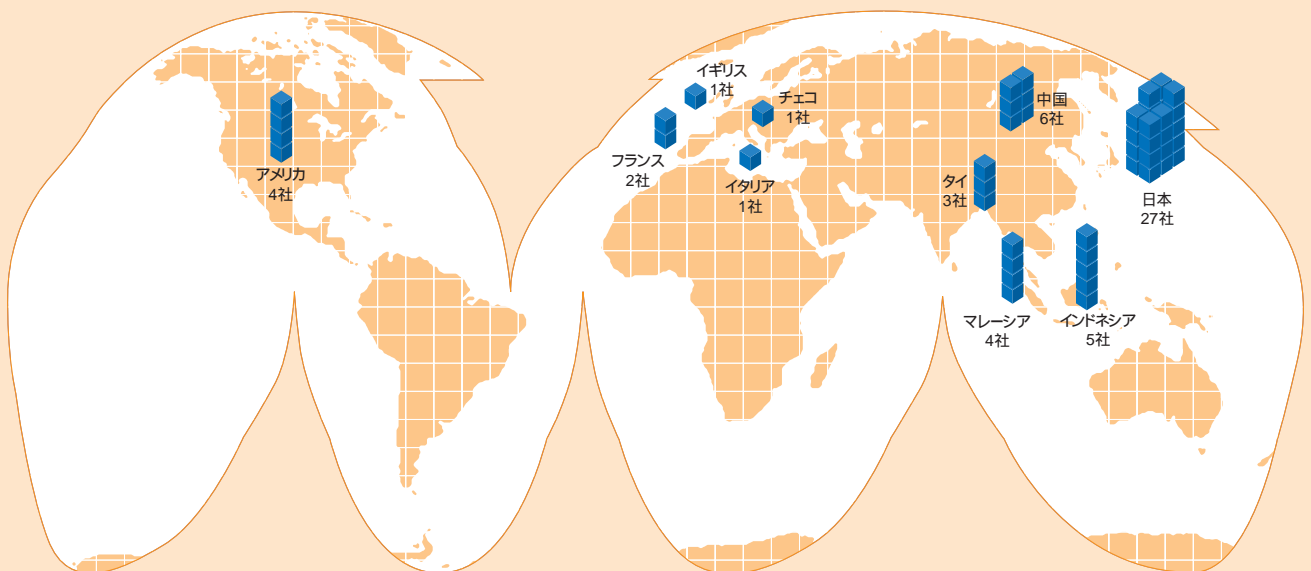
本報告書の環境報告については東レのほか「安全・衛生・防災・環境監査」を行っている、東レグループの国内海外の製造会社を報告対象会社としています。

国内関係会社(27社)	
分野	会社名
繊維	東レ・デュボン
	オベロンテックス
	大垣扶桑紡績
	東レ・テキスタイル
	井波テキスタイル
	マツモト・テキスタイル
	東洋整染
	東レコーテックス
	東和織物
	東レ・モノフィラメント
	東洋タイヤコード
	東洋電植
	丸一繊維
	創和テキスタイル
プラスチック・ケミカル	東洋メタライジング
	東洋プラスチック精工
	東レ合成フィルム
	東レペ加工品
	東レ・ダウコーニング・シリコーン
	東レ・ファインケミカル
	曾田香料
住宅・エンジニアリング	東レACE
	東レエンジニアリング
	東レ・プレジジョン
医薬・医療	東レ・メディカル
情報・サービス	東レリサーチセンター 東洋実業

海外関係会社(27社)						
国名	分野	会社名				
アメリカ	プラスチック・ケミカル	Toray Plastics (America) , Inc. Toray Resin Co.				
	新事業その他	Toray Carbon Fibers America, Inc. Toray Composites (America) , Inc.				
ヨーロッパ	繊維	Toray Textiles Europe Ltd. Alcantara S.p.A. Toray Textiles Central Europe s.r.o.				
	プラスチック・ケミカル	Toray Plastics Europe S.A.				
	新事業その他	Société des Fibres de Carbone S.A.				
インドネシア	繊維	P.T. Acryl Textile Mills P.T. Century Textile Industry Tbk P.T. Easterntex P.T. Indonesia Synthetic Textile Mills P.T. Indonesia Toray Synthetics				
		タイ	繊維	Luckytex (Thailand) Public Company Limited Thai Toray Textile Mills Public Company Limited Thai Toray Synthetics Co., Ltd.		
				マレーシア	繊維 / プラスチック・ケミカル	Penfabric Sdn.Berhad Penfibre Sdn.Berhad Pensanko Precision Sdn.Berhad Toray Plastics (Malaysia) Sdn.Berhad
		中国	繊維			Toray Fibers (Nantong) Co., Ltd. Toray Sakai Weaving & Dyeing (Nantong) Co., Ltd. TALTEX (Zhuhai) Ltd.
						プラスチック・ケミカル

*2004年3月現在の社名で表記。

なお、安全については上記の製造会社だけではなく非製造会社を含め、東レおよび国内関係会社64社、海外関係会社30社について集計しています。



社会性報告の対象は、東レ単体を中心ですが、地域とのコミュニケーションと外部からの表彰については、東レグループ全体を対象としています。
経済性報告の対象は、東レグループの連結対象会社です。

第三者意見

東レ株式会社
代表取締役社長 榊原定征 殿
CEO & COO

2004年8月24日

東レグループ 環境・社会活動報告書 2004 に対する第三者のコメント

株式会社中央青山サステナビリティ認証機構
(中央青山監査法人グループ)

代表取締役社長
公認会計士 細野康弘



第三者コメントの目的

「環境・社会活動報告書 2004」(以下、「同報告書」という。)に記載された重要な環境面・社会面のお取り組みとその記載内容に関して、特徴、成果、改善点、今後の方向性についてコメントすることを目的としています。コメントするために、以下の手続きを実施しています。

1. 代表取締役副社長 富板和夫殿へのインタビュー
2. 環境保安部におけるインタビュー
3. 総合研修センターにおけるインタビュー及び視察
4. 同報告書の最終原稿の送達

1. 多様なステークホルダーとのコミュニケーション

会社は「雇用を守る」方針を堅持し、良好な労使関係のもと、長期的な展望をもって人材の育成を行ってきました。会社はCSRを経営そのものと考え、社員にはすべての基礎として公正・高い倫理観・責任感を持つことを望み、その結果、会社がCSRに取り組むことは当然のことという考えが根付いています。

会社に求められるものが変化してきている中、会社は多くのステークホルダーと同じ目線で会社内部を見直すべくCSR委員会を発足しました。会社はCSRの推進によって多様なステークホルダーとの対話を継続的にを行い、それらの意見を積極的に経営に取り入れることによって変革を続ける意思を持っています。同報告書の発行により、多様なステークホルダーとの対話がさらに促進することを期待します。

2. 環境への取り組みと情報開示

会社は早い時期から環境を最優先課題と考え、環境会計の導入も業界に先駆けて行いました。このような取り組みは評価できます。会社は更なる取り組みを計画的に行うため、2000年に「環

境3ヵ年計画」を定め、その実施結果とともに公表しています。

①環境リスクマネジメント

同報告書において、環境リスクマネジメントに関する頁が新設されました。情報開示へのニーズに対応したものと見えますが、土壌浄化についてより具体的な状況を記載するなど、会社の取り組みが十分な理解を得られるよう更なる情報開示を期待します。

②環境配慮型製品

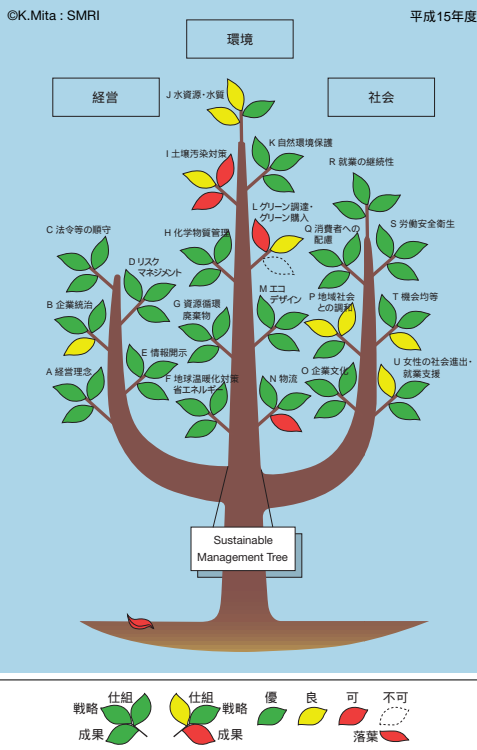
会社は先端技術を駆使した製品・サービスにより環境への貢献を行っています。同報告書上においても、当該技術・製品の環境への貢献について、定量情報を交え、より分かりやすく伝える工夫に期待します。

3. 人材育成への取り組み

会社は、総合研修センターを中核として、経営戦略との連動を意図し、国内外グループの人材育成に注力しています。同報告書においては社員の研修体系が具体的に記載されており、その実施の取り組みとともに、評価できます。

このコメントは、報告書の記載情報の収集と報告に関するプロセスの有効性や信頼性を述べるものではありません。

第2回環境経営格付評価



編集後記



2003年11月にCSR委員会を発足し、まず環境経営格付機構の格付けで指摘された点から改善していこうという取り組みを開始しました。2004年2月に公表された、同機構の最初の格付け評価は左図の通りであり、4月に開催した第1回CSR委員会では、指摘された課題について責任部署から改善計画が報告されました。当社のCSRは、こうして“耳を傾ける”ことから始めたことが特徴的なことと認識しています。

7月の第2回委員会では、本報告書についての方向付けやSRIへの対応等について議論をしました。そうした活動をはじめ、同じく全社委員会である地球環境委員会等の活動の成果をとりまとめ、ここに「環境・社会活動報告書2004」として発行することといたしました。ぜひご一読いただき、ご感想等をお聞かせいただければ幸いです。今後とも東レらしく地道にCSR活動を推進し、来年にはより充実した報告書を完成させたいと考えています。

2004年9月

CSR委員長
代表取締役 副社長

富板和夫

'TORAY'

東レ株式会社

〒103-8666 東京都中央区日本橋室町2-2-1 東レビル
TEL.03-3245-5111(代)
TEL.03-3245-5115(商品案内)
FAX.03-3245-5054(代)

<http://www.toray.co.jp/environment/index.html>
<http://www.toray.com/environment/index.html> (English)

本報告書の情報は、和・英ともにインターネットでもご覧いただけます。

内容に関するお問い合わせ先
CSR事務局 TEL:03-3245-5143 FAX:03-3245-5459



このパンフレットは、古紙配合率100%再生紙に、揮発性有機化合物の発生
の少ない植物性の大豆インキを使用して、アルカリ性現像液やイソプロピ
ルアルコールを含む湿し水が不要な「東レ水なし平版」で印刷しています。

発行 2004年9月
次回発行予定 2005年8月